

人口問題研究所年報

平成 5 年度
(1993 年度)

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来50年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の国立研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほかに、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に全国的規模の出産力調査を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。1980年代から人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を確保し解析を行っている。最近出生率の低下が各界で問題となっているが、その要因背景は多岐にわたり根が深いものがある。その有力な一因として、このところ家族のサポート・システムの不備が関連していることが理解されるようになった。当研究所は平成4年に新しく家族動向研究室を設立し、これまでの伝統的調査の守備範囲を超えて家庭の出産育児環境の現状、家族関係の実態に関する調査を行い、出生率低下に関する総合的研究を押し進めている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

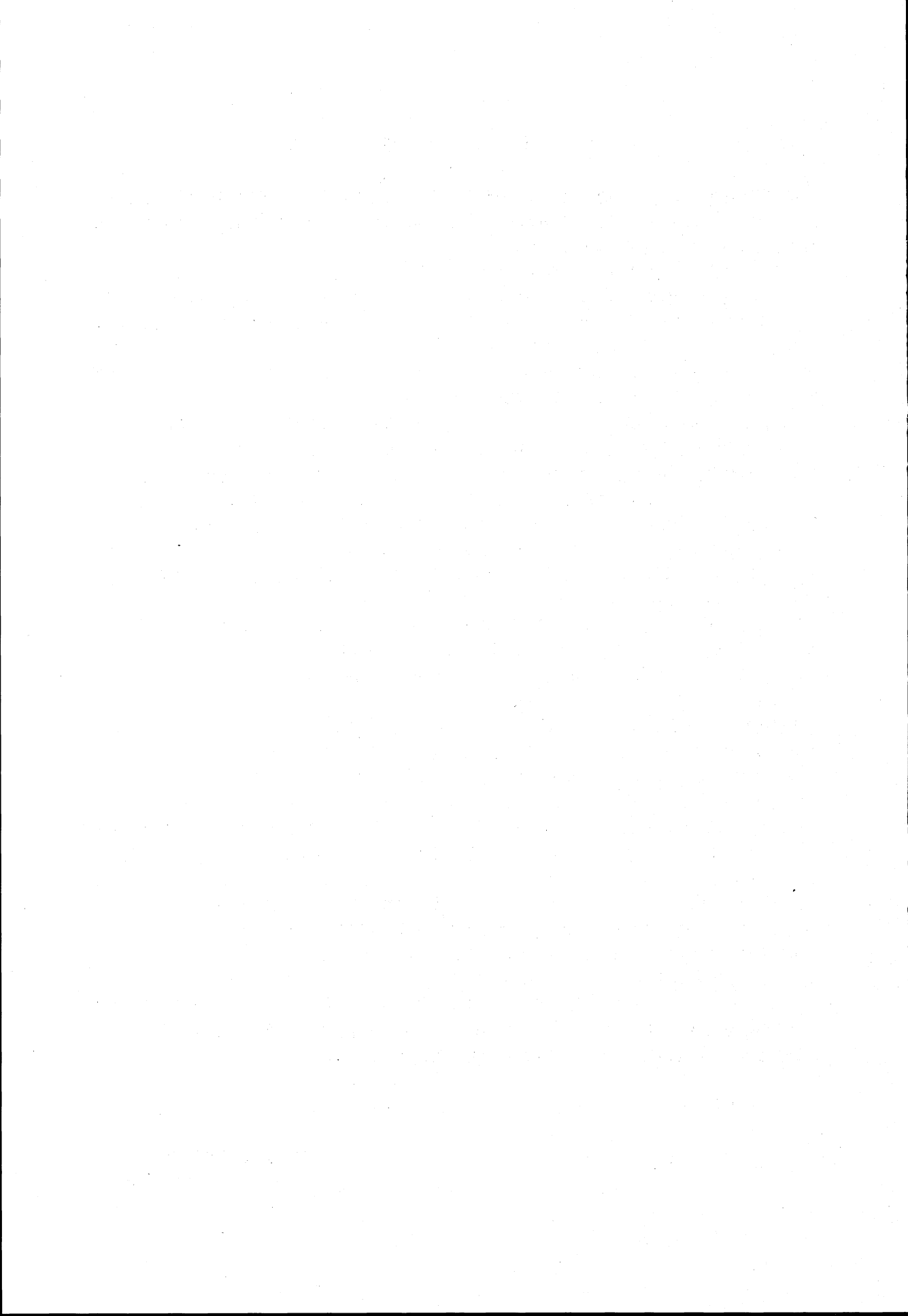
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成5年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成5年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

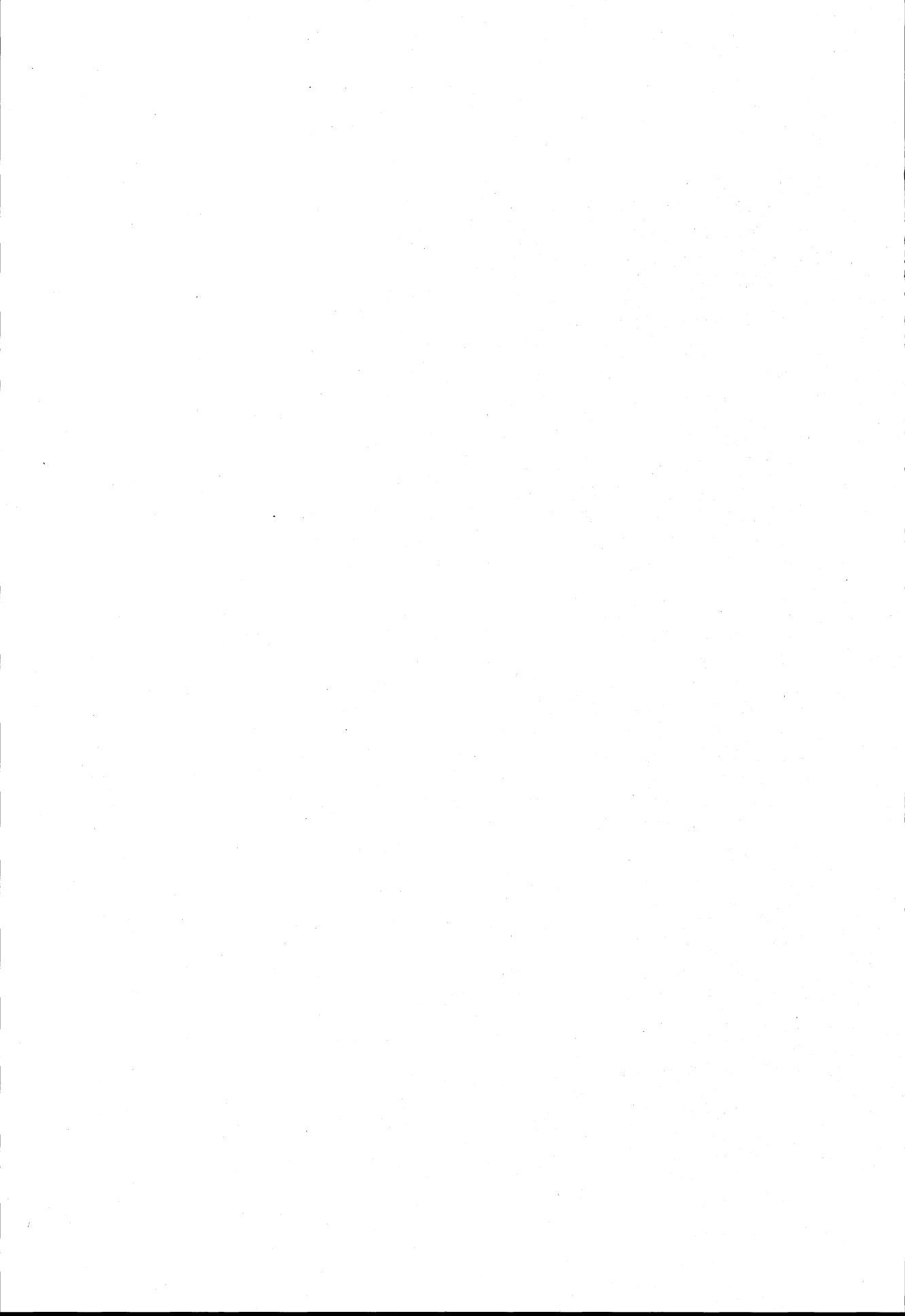
平成6年3月

厚生省人口問題研究所長
阿 藤 誠



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法(抜粋)	1
3. 厚生省組織令(抜粋)	2
4. 厚生省組織規定(抜粋)	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	7
7. 研究所の定員	8
(1) 厚生省定員細則(抜粋)	8
(2) 各年度別定員表	8
8. 研究所の職員一覧(平成6年4月1日現在)	10
9. 研究所の予算	12
(1) 平成5年度予算額	12
(2) 各年度主要項目別予算額	12
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧(平成6年度)	13
II 事業の概要	15
1. 調査研究実績の概要	15
(1) 人口政策研究部	17
(2) 人口構造研究部	18
(3) 人口動向研究部	20
(4) 人口情報部	22
2. 実地調査	25
(1) 平成4年度実地調査の結果概要	25
(2) 平成5年度実地調査の実施概要	27
(3) 平成6年度実地調査の予定	28
3. 特別研究	29
4. 開発途上国の人口増加が地球環境に及ぼす影響に関する予備的研究	30
5. 日本の世帯数の将来推計(1993年10月推計)	31
6. 評価委員会	32
7. 委員会報告	33
(1) 研究計画委員会	33
(2) 編集委員会	34
(3) コンピュータ委員会	35
(4) 図書委員会	36
(5) 研究環境整備委員会	36
8. 定例研究報告会の開催	37
9. 学会などへの発表	39
10. 外国関係機関からの来訪者	42
11. 研究員の国際会議出席および海外出張	44
12. 主要印刷物の刊行	45
13. 資料の配布先	48



I. 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (9) 平成3年9月26日厚生省令第48号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第 151号

改正昭和34年法律第 139号

昭和55年法律第 13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会福祉事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所
（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月27日厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日厚生省令第26号
平成 3年 9月26日厚生省令第48号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部
人口構造研究部
人口動向研究部
人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所をつかさどる調査研究についての総合的の企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号
第7次改正	平成3年9月30日丙第1447号
第8次改正	平成4年3月31日丙第468号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関する事。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- (4) 公印の制定及び管守に関する事。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関する事。
- (6) 共済組合に関する事。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品の管理に関する事。
- (5) 債権の管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取締り及び保清に関する事。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関する事をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室

世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推

定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の3室を置く。

出生動向研究室

家庭動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究「他室の主管に属することを除く。」及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(家庭動向研究室)

第19条 家庭動向研究室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第20条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第21条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第22条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第23条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第24条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第25条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第26条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

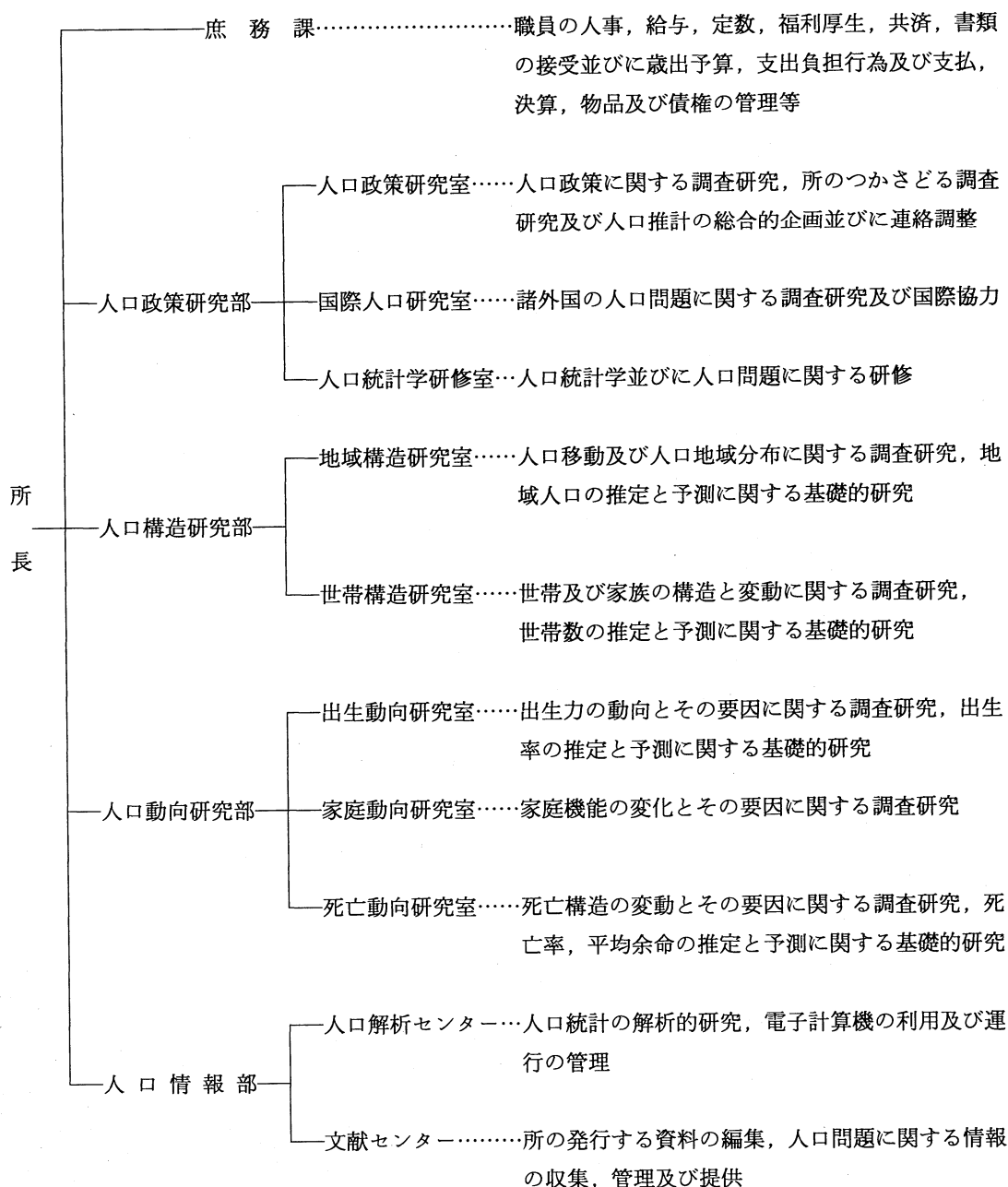
附 則（第7次改正）

この細則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（第8次改正）

この細則は、平成4年4月1日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局、施設等機関及び各地方支分部局別の定員は、次の表のとおりとする。

区	分	定員
施設等機関	人口問題研究所	35人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第10次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第15次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第16次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第18次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第22次 昭和63年4月8日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第29次 平成3年4月12日厚生省訓第14号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第32次 平成5年4月1日厚生省訓第16号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計	
	所長	課長	課長	係長	主任	一般職員	技師	技師	労務	労務	計	所長	部研長	室研長	研究員	研究補助員		計
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
3	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	9	10	26	36
4	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	9	26	36
5	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	8	25	35

8. 研究所の職員一覧

(平成6年4月1日現在)

所 長		厚生技官	阿 藤 誠
庶務課	課 長	厚生事務官	竹 内 朕
	課長補佐(併任)	"	竹 内 朕
	係 長	"	阿 部 進
庶務係	係 長	"	八 谷 惠 子
		"	種 部 敏 雄
		厚生技官	城 部 今朝雄
会計係	係 長	厚生事務官	越 路 幹 男
		"	斉 藤 基 輝
人口政策研究部	部 長	厚生技官	廣 嶋 清 志
人口政策研究室	室 長	"	小 島 宏 美
		"	三 田 房 博
		"	今 井 隆 一
国際人口研究室	室 長	"	金 子 邊 吉
人口統計学研修室	室 長	"	渡 邊 吉 透
	主任研究官	"	鈴 木 守 之
人口構造研究部	部 長	厚生技官	大 江 敬 子
地域構造研究室	室 長	"	若 林 聡 史
		"	中 川 葉 寿
世帯構造研究室	室 長	"	稻 葉 克 久
		"	小 島 千 鶴 子
	主任研究官	"	山 本 重 郷
人口動向研究部	部 長	厚生技官	高 橋 英 子
出生動向研究室	室 長	"	中 野 八 郎
家庭動向研究室	室 長	"	西 岡 芳 昭
		"	才 津 洋 子
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 正 子
	主任研究官	"	池 上 武 治
人口情報部	部 長	厚生技官	金 子 晃
人口解析センター	室 長	"	石 川 里 江 子
		"	坂 東 井 司
文献センター	室長(併任)	"	佐々 井 武 治
		"	金 子 紀 子
		"	白 石 恵 美 子
図書係	係 長	厚生事務官	及 川 敏 子
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	大 場 保

研究評価委員会

(外部の委員)

大淵 寛 (中央大学教授)
岡崎 陽一 (日本大学教授)
濱 英彦 (成城大学教授)
村松 稔 (元国立公衆衛生院部長)
森岡 清美 (成城大学教授)

(内部の委員)

廣嶋 清志 (人口政策研究部長)
大江 守之 (人口構造研究部長)
高橋 重郷 (人口動向研究部長)
金子 武治 (人口情報部長)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 平成5年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要経費	13087-2111-02 職員基本給	383,310,000	一般職の職員35人
	13087-2111-03 職員諸手当	173,461,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	109,701,000	
	13089-2151-05 児童手当	5,760,000	
	13087-2129-06 諸謝金	210,000	
		12,903,000	
	13087-2122-08 職員旅費	2,365,000	調査研究謝金 12,635千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 254千円
	13087-2123-09 庁費	23,650,000	調査研究旅費 2,120千円 学会出席旅費 245千円 人当経費 1,066千円 一般事務経費 3,319千円 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 電子計算機関係経費 173千円 統合的人口解析・推計システム開発費 7,916千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	11,347,000	電子計算機関係経費 955千円 統合的人口解析・推計システム開発費 10,392千円
	13087-2123-09 試験研究費	43,288,000	研究者当積算庁費 24,655千円 特別研究費 3,327千円 研究調査経費 15,306千円
	13087-2123-09 各所修繕	625,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	試 験 研究費	特 別 研究費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
昭和63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216
2年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456
3年	344,867	271,009	3,473	30,108	3,423	11,795	15,602	9,457
4年	369,656	286,672	3,620	29,885	3,423	11,784	18,678	15,594
5年	383,310	289,988	3,543	30,528	3,581	11,801	19,436	24,433

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成6年度）

(1) 委員会

(A) 研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長
- 委員 人口構造研究部長, 人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部人口政策研究室長（書記）

(B) 編集委員会

- 委員長 人口情報部長
- 委員 人口政策研究部長, 人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室員（書記）
同図書係長

オブザーバー 庶務課会計係長

(C) コンピュータ委員会

- 委員長 人口情報部長
- 委員 今井博之, 小島克久, 池ノ上正子, 八谷恵子
人口情報部解析センター室長（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

ネットワーク運用部会：渡邊吉利, 金子隆一, 石川 晃, 白石紀子

(D) 図書委員会

- 委員長 人口動向研究部長
- 委員 渡邊吉利, 稲葉 寿, 才津芳昭, 白石紀子
人口情報部文献センター図書係長（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

(E) 研究環境整備委員会

- 委員長 人口構造研究部長
- 委員 三田房美, 西岡八郎, 坂東里江子
人口構造研究部地域構造研究室長（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

(2) プロジェクト

(A) 人口・環境問題プロジェクト

- 担当部長：大江守之
- メンバー：若林敬子, 小島 宏, 中川聡史, 今井博之, 佐々井 司, (阿藤 誠)

(B) 平成6年度調査研究（出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究）

- 担当部長：高橋重郷
- メンバー：中野英子, 渡邊吉利, 金子隆一, 池ノ上正子, 才津芳昭, 今井博之

(C) 平成4年～6年度特別研究（長寿社会における居住状態予測モデルの開発に関する研究）

—第3年度研究

- 担当部長：廣嶋清志
- メンバー：大江守之, 山本千鶴子, 三田房美, 小島克久, 坂井博通（所外協力者）

- (D) 平成6～9年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクト—特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」予算要求・予備的研究
総括担当部長：廣嶋清志
- (1) 出生（「(B)平成6年度調査研究」と同一）
担当部長：高橋重郷
メンバー：中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，才津芳昭，今井博之
- (2) 死亡
担当部長：金子武治
メンバー：今泉洋子，石川 晃，大場 保，坂東里江子
- (3) 移動
担当部長：大江守之
メンバー：若林敬子，稲葉 寿，中川聡史，佐々井 司
- (4) 世帯
担当部長：廣嶋清志
メンバー：山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久
- (E) 世帯推計プロジェクト—報告書作成
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，小島克久
- (F) 平成3～7年度家庭機能に関する研究および平成5年度実地調査（全国家庭動向調査）—報告書作成
担当部長：高橋重郷
メンバー：西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭，駒井真弓（RR）
- (G) 平成6年度実地調査（人口問題基本調査：第3回世帯動態調査）—調査実施・集計・予算要求
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久，佐々井 司
- (H) 平成7年度実地調査（人口問題基本調査：第2回人口問題意識調査）—調査企画・予算要求
担当部長：金子武治
メンバー：稲葉 寿，白石紀子，中川聡史
- (I) 人口問題基本調査（第10回出生動向基本調査）事後事例調査—予算要求
担当部長：高橋重郷
- (J) 「人口統計資料集」特集（出生）—統計作成
担当室長：中野英子
- (K) 「人口統計資料集」特集（世帯）—統計作成
担当室長：稲葉 寿
- (L) 平成7年度統合の人口解析・推計システム開発プロジェクト—予算要求
担当部長：金子武治
- (M) 定員増要求—組織・人員要求
担当部長：大江守之
- (N) プロポーザル制度に基づくプロジェクト
- (1) 「年齢別出生率の将来推計システムの拡張」
提案者：金子隆一
- (2) 「都道府県間人口移動の動向分析」
提案者：稲葉 寿

Ⅱ．事業の概要

1．調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的人口専門家がきわめて寥々たるものがあった。そのため、当研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、政府、国会等において低出生率問題への関心が強まっている。本研究所でも、新たな角度からこの問題に取り組むために、すでに1992年度に人口動向研究部の下に家庭動向研究室を新設した。この室の当面の研究課題は、出生率の低下の背後にあると考えられる家庭機能の変化を解明することであり、そのためのひとつの手段として家庭動向の調査を継続的に実施していくことが計画されている。1993年度には保育問題と老親介護問題に焦点を当てた全国調査を行ったところであり、家庭機能の変化の実態を明らかにし、出生率低下の原因解明に役立てたい。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由のひとつが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型（policy-oriented）の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は我が国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

政策志向的研究のひとつとして、1990年度から、大臣官房政策課所管の人口問題審議会の特別委員会に協力して「国際人口移動に関する研究」を行ったが、今回その成果がまとまり、1993年4月外部の出版社から出版された。もうひとつは、1992年9月に全国将来人口推計、10月に都道府県別将来人口推計を公表したことが特記される。わが国の出生率は1986年推計の時点から予想外の低下をみせ、1991年には1.53、1992年には1.50と人口動態統計史上の最低値を更新した。今回の推計は1990年の国勢調査結果に基づくもので、最近の出生率低下を反映して将来の高齢化が一段と進行し人口減少の時期ならびにテンポが早まることが明らかにされている。

人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効用を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態のデータに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。い

ま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出生動向基本調査」（出産力調査）は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因として結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は1992年に「第10回出生動向基本調査」を実施しすでに報告書が刊行されているが、1994年度以降には全国の出生・結婚に関して多変量解析などによるより詳細な要因分析を行う予定である。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。人口移動に関しては統計データは乏しく、基本的な統計である年齢別移動数の統計も毎年は得られないため、その研究はかなり立ち後れているが、1991年度に第3回人口移動調査を行い報告書が刊行されており、今後さらに分析が進められる予定である。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、1989～91年度3カ年にわたって特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が行われたが、来るべき新しい推計に向けて1995～97年度3カ年にわたって特別研究「日本の人口再生産システムに関する総合的研究」が進められる予定である。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年大いに進む形勢にある。1994年には第3回世帯動態調査を行い、このような新たな世帯推計の方法に必要なとされるデータをj得る予定である。

近年、福祉対策等に関連して高齢人口の詳しい情報が求められている。これにjえるために、1992年度から3年間にわたって特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」が行われている。第1年度および第2年度の成果「高齢者の世帯状態の将来推計」は近く刊行される予定である。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしているj述べたが、当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして各種生命表、各種再生産率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所のj発刊する『人口統計資料集』は、人口動態とj静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみないが、今年度は特集として高齢人口統計、来年度は出生統計を取り扱う。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけj発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、1993年から「j開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する研究」として、人口と環境の接点を探る研究を開始した。さらに、当研究所としては国際連合、アジア太平洋j経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じてj発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。とくに、1994年には国際人口j開発会議が予定され、世界的に人口問題に対する関心が高まるとともに、

その準備活動に対する研究所の貢献も期待されている。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（I U S S P）との連携協力が挙げられ、その大会、理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

（１）人口政策研究部

人口政策研究部は、経常的に研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、E S C A P等との国際協力に関する調整業務を行っている。また1994年9月にエジプトのカイロにおいて第3回国際人口・開発会議が開催される予定で、本研究部が中心となって日本の人口状況に関する政府報告書（country statement）の草案作成に協力した。その他に、わが国ならびに他の先進諸国の人口政策、開発途上諸国の人口問題、人口変動と経済社会変化の関係についての研究をおこなった。

人口政策研究室

1. 人口変動と社会経済変化の関係に関する研究

人口増加が経済成長に及ぼす影響について、従来の理論および実証研究を調査し、人口増加が経済成長にもたらす影響は対象となる地域の状況に強く依存し、しかも定量的には評価されえないことを示した（H16-2）。女性の地位の変化に着目し、それが出生率に及ぼす影響、逆に性比の変化が女性の地位に及ぼすインパクトについて論じた（J49-1）。

日本を含めた先進諸国の近年の出生率低下現象について、その人口学的要因ならびに社会経済的要因について論ずるとともに、西欧諸国の最近の出生率動向の多様性について「女性の社会参加の成熟度」仮説を提示した（AB16）。

人口問題審議会に対する国際人口移動に関する報告書をまとめ、その成果が刊行された（厚生省大臣官房政策課監修、人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編『国際人口移動の実態』東洋経済新報社、1993年4月）。

また、日本の将来推計人口に関連する日本人の栄養摂取量第5次改訂プロジェクトに協力した。

2. 人口政策に関する研究

わが国最近の出生率の低下について、その人口学的要因分析、未婚化・晩婚化の社会経済的背景、それに対する政府の政策的対応を西欧諸国の場合と比較しつつ報告した（AB24）。

日本における出生促進政策の可能性を探るため、1982年第8次出産力調査のデータ（夫婦票）に比例ハザード・モデルと多項ロジット・モデルを適用し、政策関連変数の出生タイミング、理想子供数、予定子供数、理想予定差、理想予定差理由への影響を分析した（J49-3, H10-2, AA4, AB17）。

3. 本年度（11月以降集計開始）は後述の人口情報部への資料照会を除き、各種報道機関への取材対応が13件あり、取材内容が新聞記事・テレビ番組等で取り上げられた。

注) 各項目の（ ）内の記号は、後節8,9,12に掲載されている文献あるいは報告を示す。記号とそれに対応する資料は次の通りである。

J……『人口問題研究』 R……「研究資料」 F……「調査研究報告資料」
H……「研究報告会」 AA……学会などへの誌上報告 AB……学会などへの口頭報告

国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究

- (1) 入移民の統合に関する定義について各国政府の報告書を中心に比較検討した (J49-2)。
- (2) フランスにおける出生・家族政策の出生力, 所得再分配, 労働供給に対する効果を各種文献を用いて検討した (J49-4, H14)。

2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究

- (1) アフリカ諸国のDHSデータを用いて, 政策関連変数(ラジオの所有とラジオでの家族計画メッセージ聴取経験)の避妊行動と出生行動への影響を分析した (AB10, AB18)。
- (2) 中国の人口移動の現状について分析した (AB1, AB23)。

3. 本年度は16カ国から37名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集, 研究交流, 取材, 研修などである。

人口統計学研修室

1. 第3回国際人口・開発会議における日本政府の country statement 草案作成への協力

1994年9月にエジプトのカイロにおいて行われる第3回国際人口・開発会議において日本政府が提出する日本の人口状況に関する country statement の草案作成に協力した。

2. 本年度は, 海外からは国際協力事業団 (JICA) 等を通じた研修および国内では都道府県等を通じた多数の依頼があり, 人口統計データのコンピュータ処理, 日本の人口問題などについての研修を実施した。また, 3月14日~25日にわたってインドネシア政府派遣留学生3名の研修を行った。

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部は, 地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。今年度とくに重点をおいて行なった研究は以下のものである。(1)1991年人口移動調査の分析および調査報告書の作成, (2)日本の世帯数の将来推計, (3)第3回世帯動態調査の準備研究, (4)1992~1994年度特別研究「高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」の第2年度としての高齢者の世帯状態推計のためのモデル開発の研究。

地域構造研究室

1. 人口移動に関する調査研究

人口移動の新しい動向を, 移動パターン, 移動理由, ライフ・イベントと移動の関係, 移動と定住の関係などの諸側面から明らかにするため, 1991年11月に実施した第3回人口移動調査の分析を行ない, 報告書を刊行した。かつての非大都市圏から大都市圏への移動から大都市圏内部における移動へと流れが変化したことを背景とする諸側面での変化が明らかにされた (F6, H13)。

2. 人口移動, 人口分布に関する研究

(1) 都道府県別将来人口推計における社会増加と自然増加: 1990~2010年

1992年に発表した都道府県別将来人口推計の封鎖人口を自然増加のみによる人口とし, これと移動型推計人口との差を社会増加として, 将来の人口増加における社会増加, 自然増加を推定した。これは「無出生・無死亡人口」による結果と対照的なもので, その扱いには注意が必要である。また, 都道府県別将来人口推計において全国値との調整を性・年齢別人口による「人口調整

法」によるのではなく、性・年齢別出生・死亡・移動による「要因調整法」を提案し、これにより直接自然増加と社会増加が得られることが望ましいことを指摘した（J49-4, H17）。

(2) 東京大都市圏における人口移動と居住パターン変化に関する研究

東京大都市圏における市区町村別の年齢別人口分布の変化を1960年以降の年齢別人口移動特性と地域別の住宅ストックから分析した。年齢別人口分布は同心円構造を有しており、これはそれぞれの市区町村の開発時期に世帯形成期に当たる年齢の人口が移入し定着したことによって、その後の年齢別人口分布が規定されているためであることを明らかにした（AA1, AB8, H4-2）。

(3) 先史人口集団の移住・拡散過程のシミュレーションモデルの特性評価

既報の先史人口集団のマイクロシミュレーションモデルを実際の人口集団に当てはめる前段階として、その特性評価を行なうとともに、仮想的実験により、人類集団についての考察を行なった（J49-2, H8, AA2, WS18）。

世帯構造研究室

1. 世帯数の将来推計に関する研究

昨年度に引き続き、世帯数の将来推計の方法的研究を進め、その成果に基づいて、世帯主の男女年齢5歳階級別・家族類型別世帯数を2010年まで推計し、『日本の世帯数の将来推計』として1993年10月に発表した。新しく開発された方法は「家族類型別純遷移率・世帯主率併用法」と呼ぶもので、35歳以上の世帯主については家族類型別に世帯主の純遷移率（地域人口推計に用いる純移動率に相当）を設定して推計する。また、35歳未満については配偶関係別・家族類型別世帯主率法を採用するが、配偶関係別人口割合、家族類型別世帯主率の推計を出生モデルおよび親子同居モデルに基づいて行なう点に新規性がある（AB6, J49-1, J49-3, J49-4, H2, H11）。

2. 世帯構造変動に関する人口学的調査

これまでの世帯研究で欠けていたフローの次元を導入し、三世帯同居世帯等各種の世帯形成・変化の実態およびその要因を明らかにし、家族類型別世帯推計のための具体的資料を得ることを目的として、「第3回世帯動態調査」を全国無作為抽出標本調査により実施するための準備を行なった（H18）。

3. 高齢者の居住状態予測モデルの開発と応用に関する研究

高齢者の居住状態は世帯内の構成員、世帯外の子供などとの居住関係、その住居の物理的、社会的状態によって構成されており、これら3つの側面は高齢者自身の性・年齢・配偶関係という基本的属性によって大きく異なる。本研究はこのような居住状態別高齢者数を過去にさかのぼって既存統計によって推定し、その趨勢と変動メカニズムを検討し、その将来推計を行なうものである。本研究は3年度にわたるもので、今年度は昨年度に引き続き、高齢者の世帯状態（子との同・別居を含む）の将来推計のためのモデルを開発し、推計を行なった（AB7, AB27）。

4. 日本の世帯構造変動に関する研究

(1) 若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来

20～39歳の有配偶男子の世帯主率が1975～85年に低下し、1985～90年に再上昇した（35～39歳を除く）のは、①親との同居率が1975～85年に上昇、1985～90年に低下したこと、②親と同居する者の世帯主率が1975～85年に低下したことによる。親との同居率の1975～90年の上昇・低下は、同居可能率の上昇が次第に頭打ちになり、一方で同居実現率（同居を選ぶ傾向）の一貫した低下が直接現われるようになったものである（AA3, AB30）。

(2) 日本における世帯構成の規定要因の実証分析

1985年の「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」データを多項ロジットモ

デルを用いて分析することにより、高齢の母親（実母と義母）との同別居規定要因を有配偶男子世帯主と配偶者の兄弟姉妹構成に絞って分析した。世帯主が長男であると実母との同居確率が上がり、配偶者が男兄弟のいない長女であると義母との同居確率が上がることが示され、直系家族制の影響が確認された。また、年下の兄弟姉妹がいると義母との同居確率が下がることから親の世帯における混雑の影響が確認された（AA5, RS19）。

(3) 単身生活者の動向—1980年および1990年の比較—

1980年から1990年にかけての単身生活者（1人の一般世帯員および施設等の世帯員）の増加は、施設等の世帯員の増加ではなく、ほとんどが1人の一般世帯員の増加によっている。そのうちの半数近くは未婚の中年男女、死別の高齢女子、離別の中高齢の男女によるものである（J49-3, H4-1, AB9）。

(4) 世帯構造変動と住宅需要変化に関する研究

住宅需要の量および質は世帯構造の変動によって変化する。世帯推計によって明らかにされたように、今後の日本の世帯は夫婦のみの世帯や単独世帯の増加によってますます小規模化し、住宅需要にも大きな影響を与えることになる。こうした関係を明らかにする一環として、東京都および各区の住宅政策をとりあげ、その背後にある認識を世帯構造変動分析をもとに批判的に検討し、力点をおかなければならない対象はファミリー層ではなく、高齢層にあることを指摘した（AA7, AB12, H16-1）。

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室、家庭動向研究室、死亡動向研究室の3室で構成されている。出生動向研究室においては、最近の出生力低下の問題を中心にして研究を行ってきたが、とくに、この問題を結婚動向の変化に焦点をあてて理論的・実証的な研究を展開してきた。また、家庭動向研究室においては、家庭機能に関する文献的研究を行うとともに、出生、子育てに関する機能と扶養・介護機能に関する全国調査を実施した。さらに死亡動向研究室においては、死亡動向に関する各種死亡率の趨勢に関する研究ならびに死因構造に関する研究を行った。

出生動向研究室

1. 出生力の動向とその要因に関する調査研究

平成4年に実施された第10回出生動向基本調査（夫婦調査）に基づいて、晩婚化の要因、配偶者選択のメカニズム、完結出生力の動向、出生累積過程の変化、妻の就業過程と出生力、乳児保育、子ども数に関する意識および性別選好の変化を明らかにした（J49-3, F7, H12）。

2. 出生率の推定と予測に関する研究

将来人口推計に不可欠な出生順位別年齢別出生率の数理モデルを含む出生率の将来推計システムの開発・応用と評価に関する理論的実証的研究を行った（J49-1, AB3）。

3. 結婚・出生力の人口学的・社会経済的要因に関する研究

人口動態統計を用いて1980年代後半の結婚出生力の動向を明らかにした（H6）。

多様なライフコースの存在の認識にたつて、従来の単一の家族ライフサイクルモデルを批判しその限界を探り、新たに結婚の多相生命表を用いて多様なライフコース別ライフサイクル・モデルを作成し、試験的モデルを提示した（AB29）。

わが国最近の未婚率の上昇、初婚年齢の上昇について、西欧諸国の晩婚化と比較しつつ、ポスト・モダン家族システムへの移行の可能性を検討し、晩婚化の要因と影響、生涯未婚率上昇の可能性を明らかにした（AB20）。

4. 結婚の動向に関する研究

平成4年に実施された第10回出生動向基本調査(独身者調査)に基づき、未婚青年層の結婚行動の総合的な分析を試み、未婚青年層の結婚の意思、結婚の需給要因、結婚の阻害要因(促進要因)、希望する結婚形態、結婚後の親子同居、ライフコースに関する考え方などの実態を明らかにした(F8, H21-1)。

第8次出産力調査の夫婦調査と独身者調査を統合したデータによって多項ロジット分析に基づく断続時間事象史分析を適用して、兄弟姉妹の構成が結婚に与える影響を明らかにした(AA10)。

家庭動向研究室

1. 家庭機能の指標化に関する研究

家庭機能の動向を示す指標の計測方法、計測された指標の妥当性、家庭機能と外部サービスとの関係を明らかにするために、全国消費実態調査、社会生活基本調査によって家庭機能の指標化に関する検討を行った(AB33)。

2. 家庭機能の動向に関する文献研究

家庭に対する行政施策の変遷から、行政レベルで家庭や家庭機能がどのように考えられ、それに対してどのような施策で対応してきたのかを「厚生白書」「国民生活白書」に基づいて整理を行い、時代の変化とともに家庭機能に対する考え方と支援策の変遷を明らかにした(R279, H9-2)。

3. 家庭機能の動向と文化的要因に関する研究

家族形成過程、とくに出生行動から沖縄にみられる親族組織と家庭機能の関係を検証した。男子中心の家族形成規範が、高位の出生力水準をもたらし、出産、育児や高齢者の扶養などの家庭機能を果たすための親族のサポート・ネットワークを強固にしていることを明らかにした。

さらに、諸外国に関する事例研究として、ラテンアメリカにおいて女性の社会的地位が家族の拡大過程にどのような影響を及ぼすかを検討し、「子ども」への生産財的志向が根強いことなどを明らかにした。おもにメキシコのDHSデータに基づいて検討した(AB2, AB28)。

4. 人口変動と家族変動に関する研究

近代日本において人口変動が家族変動に及ぼした影響を、家族形成過程、家族拡大過程、夫婦関係、親子関係、世帯の規模と構造、家庭機能の変化と家族政策の6つの論点に分けて総括的に報告した(AB22)。

死亡動向研究室

1. 日本の高齢者死亡率の研究

1970年代以降について、わが国の寿命伸張の要因を性・年齢・死因別に分析を行なうとともに、沖縄県と秋田県の地域比較や日系米国人の調査研究の検討から、寿命の地域差と死因構造の差異、ならびに食行動等の要因の分析を行った(AA8, AB13, WP17)。

2. 人口動態統計による特殊死亡率の研究

人口動態統計を用いて、多胎の種類別出生率と死産率の年次推移を調べるとともに、周産期死亡率の分析を行った(J49-3, H9-1, AA11, AA6, AA12, AB32,)。また、20種類の遺伝性疾患死亡率の年次推移を調べた。また、1979年から1985年について、遺伝性疾患別の死亡時の未婚率ならびに平均死亡年齢を計算し、配偶関係との関連を検討した(AB26)。

周産期死亡率は年次とともに有意に減少し、性差は年次とともに減少していること、単胎児に比較して多胎数が多ければ周産期死亡率が高くなること等を明らかにした。

3. HIV感染者数の推定と拡散モデルの開発に関する研究

ペア形成を通じてHIV感染がおこる場合の動学的モデルを構築して感受性両性人口集団においてHIV流行がおこる閾値条件を示すとともに、ペア形成に関わるパラメータの基本再生産比への影響を考察した(WP19, AB15, AB25, AB31)。さらに、年齢構造をもつ同性人口集団において感染時間を考慮したHIV拡散モデルを構築し、HIVが侵入可能となる条件(閾値条件)を示した(AA9)。感染時間別のHIV感染人口に対して安定人口モデルを適用し、累積AIDS発生数が指数関数的な増大を示す流行初期における感染人口規模の推定方式を示した。また、再生産率を導入することで流行の閾値条件を導き、成長モーメントを算出した(J49-4, H15-2)。

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成等(人口解析センター)、ならびに人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供(文献センター)を行っている。平成5年度における主要実績は以下の通りである。

人口解析センター

1. 人口統計の評価、補整に関する研究

当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる人口統計を絶えず評価し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。

2. 人口学的指標の研究および算定・公表

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる指標を研究開発し、算定・公表している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

(1) 人口動態率に関する指標

全国人口についての1992年女子人口の再生産率、安定人口動態率および年齢構造等の人口学的諸指標の算定を行った(J49-4)。また、都道府県については、1991年の年齢標準化出生率、同死亡率ならびに同増加率を算定し、公表した(J49-1)。

(2) 出生に関する指標

1991年の都道府県別年齢別出生率、合計特殊出生率を算定し、公表した(J49-1)。また、関東周辺の地域別の年齢別出生率、合計特殊出生率を算定し、その時系列分析を行った(H20-2)。外国人を含め、男子および女子の合計出生率、既婚合計出生率などを算出した(H19-1)。

(3) 婚姻・離婚に関する指標

未婚人口に対する婚姻率、有配偶者に対する離婚率、離死別者に対する再婚率等を算定し、公表した(R278)。年齢別初婚率、離婚率にもとづく合計初婚率、合計離婚率を算定した(H19-2)。

(4) 諸外国の人口指標

国際連合の資料をもとに主要国人口の年齢構造に関する主要指標、世界保健機構の「保健統計年鑑1991年版」をベースにした世界各国の平均寿命などの生命表関数、ならびに死因別年齢標準化死亡率を編集し、最新の主要国における死亡動向をまとめた(J49-2, J49-4)。また、国際連合、欧州理事会ならびにアメリカ合衆国のデータをもとに、合計特殊出生率、純再生産率、都市／農村別年齢別出生率を計測し、最新の主要国における出生動向をまとめた(J49-2)。さらに、国際連合の将来人口推計(1992年推計)をもとに主要国人口の人口増加率、年齢構造に関する主要指標を作成した(J49-1)。

3. 特殊生命表に関する研究

特殊生命表のひとつである労働力生命表を男女別に作成し、労働力状態変化のメカニズムすなわち、労働力への加入、労働力からの死亡と引退による離脱、平均労働力余命等を明らかにした(J49-4, H15-1)。

4. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集を刊行しているが、今年度は高齢者統計を特集テーマ(人口政策研究部人口統計学研修室担当)として刊行した。また、次回の特集テーマは出生で、人口動向研究部出生動向研究室で作成中である。

5. 数理人口学的研究

当センターは各研究部の研究基礎になる数理人口学の研究を行っている。今年度は、結婚現象を考慮した人口再生産モデルを開発し、同モデルを用いてシミュレーションを実行し、1970年代以降の日本の出生力変動が、初婚の遅れによって説明可能かどうかを検証した(H5, H7, AB4, WP16, WP18)。

きょうだい数を用いた安定人口増加率の推計方法を研究した(J49-2, H3, AB5)。

文献センター

当センターでは所の研究成果の編集・刊行・配布、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うと共に、人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行っている。今年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 所の研究成果の編集・刊行・刊行資料の管理および配布

(1) 研究成果の編集

編集委員会の協力のもとに『人口問題研究』他19点の資料を刊行した(別項12参照)。

(2) 刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。今年度は5回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った(別項13参照)。

2. 図書・資料の収集・整理及び管理

(1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成5年度に受け入れた資料は単行図書資料1,717冊(うち、和書955冊、洋書762冊)、逐次刊行物800種(うち、和雑誌640種、洋雑誌160種)である。

(2) マイクロフィルム化

American Economic Review, American Journal of Human Genetics, American Sociological Review, Journal of Political Economy, Population and Development Review, Population Index の6種類の洋雑誌の各1992年版を購入した。また、以下各タイトルについて『統計局彙報』、『アジア経済』、『国民生活研究』は全論文を対象に、『統苑』(岐阜)、『統計川崎』、『あいちの統計』、『統計横浜』、『統計いばらき』、『名古屋市統計資料月報』、『統計資料』(三重)、『統計月報』(鳥取)、『統計レポート』(奈良)、『経済研究』(一橋大学)他の大学関係については人口関係分野の論文を選択し、また、人口問題研究所刊行物は(1960年代以前)についてマイクロ化をおこなった。

(3) 製本

『厚生の指標』、『人口学研究』、『人口問題研究』、『世界と人口』、『統計』、『日本公衆衛生雑誌』、『研究資料』、『Demography』、『European Journal of Population』、『Journal of Population Economics』、『Mathematical Population Studies』、『Population』、『Population Research and Policy Review』、『Population Bulletin』、『Population Studies』、『Theoretical Population Biology』、『Zeitschrift für bevölkerungs-wissenschaft』、合計17タイトル、69冊。

3. 外部データベース情報の収集および導入

外部データベースとして学術情報センターの学術情報雑誌総合目録「NACSIS-IR」、総務庁統計局「SISMAC」、国立婦人教育会館の「婦人教育情報センターデータベース」の3種類がオンラインで接続されているが、本年度より商業データベースのうち人口分野の文献データベース“Popline”をCD-ROMの形態で導入することになった。

4. 収集した資料に関する情報の整理及び提供

(1) 人口文献データ・ベース (POREC) の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入れた文献の中から人口に関する図書・資料と論文についての書誌情報を作成し、入力した。今年度あらたに追加されたデータは人口問題研究所刊行物395件、マイクロ化した論文3,529件である。

また、故伊藤達也人口構造研究部長の所蔵資料の寄贈を受け、整理作業を進めている。

(2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』(図書・資料の部)及び(論文の部)の2シリーズを発行した。

5. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会(来訪、文書、電話)は、今年度は約3,500件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

2. 実地調査

(1) 平成4年度実地調査の結果概要

第10回出生動向基本調査

1. 研究目的

出生水準の動向は、わが国社会の人口高齢化の趨勢にとって極めて重要な意味をもっている。また、近年の再生産水準を割り込む極めて低い出生率水準の中で、実際に人々がどのように結婚し、家族を形成してゆくか、あるいはそれがどのように変化してきているのかを明らかにすることは、厚生科学研究における重要課題の一つとなっている。

人口問題研究所は、従来から出生問題の重要性に鑑み、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年毎に定期的に「出産力調査」という名称で全国調査を実施してきた(今回から出生動向基本調査と名称変更した)。今回の調査は、その第10回目にあたり、人口動態統計や国勢調査では把握できない夫婦の出生動向とその規定要因、ならびに近年の急激な晩婚化の進行に関連して、結婚動向とその規定要因を明らかにすることを目的とし、夫婦を対象とする夫婦調査と独身者を対象とする独身者調査を実施した。

夫婦調査では、「夫婦の結婚の状況」、「夫婦出生力の全般的動向」、「住宅、妻の就業、保育環境と夫婦出生力の関係」、「子供数についての考え方(予定子供数と理想子供数)」について検討している。

前回調査実施(1987年)以後、合計特殊出生率は急低下し、1989年の「1.57ショック」を経て、1992年には1.50となった。このような最近の急低下も含め1970年代半ば以降の出生率の低迷の理由は主として20代から30代前半にかけての女子の未婚率の上昇(未婚化)、その結果としての初婚年齢の上昇(晩婚化)であることが分かってきているが、この未婚化・晩婚化がどのような理由で起っているか、そのメカニズムを解明することが本調査のひとつの目的であった。また前回調査までは夫婦の生む子供数には大きな変化がみられなかったが、その後、夫婦の出生行動あるいは子供観に変化が起こっているのか、また低出生率との関係でしばしばとりあげられる住宅事情、妻の就業などが子供の数にどのように影響を与えているか、などを明らかにすることが本調査のもうひとつの目的であった。

2. 研究方法

第10回出生動向基本調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦(夫婦調査)と18歳以上50歳未満の独身者(独身者調査)を対象とした標本調査で、以下に述べる要領で実施された。

(1) 調査の時期

平成4(1992)年6月1日現在の事実について調査された。

(2) 標本の抽出

本調査では以下の手続きによって調査地区を選定した。すなわち、厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4(1992)年の「国民生活基礎調査」の調査区である940ヶ所の調査地区(この調査地区は、平成2(1990)年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出法によって抽出されたものである)のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって選ばれた490の国勢調査地区を抽出した。

調査客体は抽出された調査区に居住する世帯に属するすべての年齢50歳未満の有配偶女子である。すなわち、本調査における調査客体は国勢調査区を抽出単位とする2段クラスターサンプリングによって抽出されたものである。

(4) 調査方法

調査方法は、従来から本研究所が実施してきた調査と同様、配票自計、密封回収方式である。

(5) 調査の手順

調査対象の調査区が設定されたのち、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て調査員の選任、指導、説明などの調査準備を行った。平成4年7月16日の調査実施日に先だてて調査員は受け持ち調査区内の全世帯を訪問し世帯名簿を作成し、作成調査客体の確認を行い、調査対象者に「調査票」、「調査のお願い」、「調査回収用封筒」を配布して調査票記入を依頼した。

調査員は調査日に調査対象者を再訪問し、回収用封筒に密封された調査票を回収した。回収票は直ちに厚生省人口問題研究所に送付され、そこで整理・点検された後コンピュータによる集計・解析が行われた。

(6) 調査票の回収状況

①夫婦調査

調査客体数	10,878人
回収票数	10,296票
		(回収率94.6%)
有効票数	9,908票
		(有効回収率91.1%)

②独身者調査

調査客体数	12,394人
回収票数	10,873票
		(回収率87.7%)
有効票数	9,636票
		(有効回収率77.7%)

3. 現在までの研究実績状況

この調査研究から明らかにされた主要な点は以下の通りである。

未婚化、晩婚化のメカニズムに関しては、第1に今回調査で都市居住者、大卒者、被用者中のホワイトカラーで、結婚年齢の上昇がみられることが分かった。したがって都市化、高学歴化、ホワイトカラー化の進行が晩婚化に一役買っている可能性が考えられる。第2に、夫妻の知り合った年齢に少なくとも過去15年間ほとんど変化がみられないのに平均結婚年齢が上昇を続けているのは、もっぱら交際期間が長くなっているためであることが分かった。これは、見合い結婚に比べて交際期間の長い恋愛結婚の割合が徐々に高まっているためでもある。

夫婦の子供観ならびに完結出生児数については、今回調査においても大きな変化はみられなかった。結婚持続期間15年以上あるいは妻の年齢40歳以上の夫婦の平均出生児数は2.2人で、8割強の夫婦が2人または3人の子供を生むというパターンは過去3回の調査とはほぼ同様である。しかしながら最近5年以内に結婚した夫婦の間では平均出生児数の低下傾向がみられ、これが最近の出生率急低下に関係している可能性はある。

夫婦の社会経済的属性別に出生児数をみると、晩婚、大都市居住、夫がホワイトカラーの夫婦で完結出生児数が少ない。また、親から何らかの住宅援助を受けた夫婦が5割弱あったこと、また都市部で住宅について全く親の援助を受けなかった夫婦の出生児数が他に比べて少ないことが明らかとなった。また同じく都市部で結婚・出産後も妻が就業を継続した夫婦の場合他に比べて無子割合が高く、平均出生児数が著しく少ないことも明らかとなった。これらの調査結果は、都市における住宅事情の悪さや、妻の就労が出生児数に影響を与えているという主張をある程度裏付ける形になった。

子供の数についての考え方—予定子供や理想子供数—も過去3回の調査と比べてそれほど変化はみられなかった(平均予定子供数は2.2人, 平均理想子供数は2.6人)。理想子供数を実現しようとする理由についても, 子育ての経済的負担, とくに教育費負担を挙げる夫婦が多いのも前回と共通している。大きく変化したのは子供の性別選好であり, 理想の男女児組み合わせが前回調査に比べて一段と女兒選好に傾いた。

4. 考察及び今後の研究課題

本研究課題にもとづく研究は, 平成4(1992)年度の調査実施に続いて, 平成5(1993)年度は調査結婚の概要に関する報告書作成にあてられた。したがって, 現在までの研究段階で明らかにされた点を含め, 平成6(1994)年度においては, 多変量解析手法によるデータ分析を行い, より詳細な研究を行う予定である。また, 本研究のもう一つの研究目的である, 調査データに基づく将来の出生率予測に関する研究も, 平成6(1994)年度以降の主要研究課題となっている。

(担当: 高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美)

(2) 平成5年度実地調査の実施概要

全国家庭動向調査

1. 研究目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下, また, 核家族化, 単独世帯の増加, 女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は, その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は, 出生や児童の健全育成, 老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく, 社会全体に与える影響も大きい。この調査研究は, 老親扶養や介護, 子育て等の家庭機能の動向とその変化要因を全国標本調査によって明らかにすることを目的とする。

2. 調査実施の概要

全国調査を下記の要領で実施し, 集計分析によって, 研究目的で掲げた家庭機能に関する動向とその変動要因を明らかにする。

(1) 全国標本配票自計方式による調査

(2) 調査の対象および客体

全国調査は, 平成5(1993)年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

(3) 調査の実施日

平成5(1993)年7月1日

(4) 調査の事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 両親に関する事項
- 3) 子供に関する事項
- 4) つきあいに関する事項
- 5) 日常生活での手助けや世話の担い手に関する事項
- 6) 家族意識に関する事項
- 7) 家事, 育児, 介護に関する事項

(5) 調査の方法

全国調査は, 厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部, 都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。なお, 調査は, 調査員が世帯を訪問して調査票を配付し, 後日, 調査対象者が自ら記入した調査票を回収する方式によって行う。

3. 現在までの調査実施状況

本研究は、調査実施を平成5（1993）年7月に終え、調査票の回収・点検作業を終えた段階である。なお、調査票の回収状況は、配布した世帯票11,475に対して回収10,691で、回収率93.2%であった。今後、平成6（1994）年度に、調査個票データにもとづいて、第1次集計結果の分析を進め、調査報告書の作成を行う。また、統計解析分析の手法を用い、より詳細な分析研究を進める予定である。

（担当：高橋重郷，西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭，駒井真弓）

（3）平成6（1994）年度実地調査の予定

1994年度人口問題基本調査－第3回世帯動態調査

1. 調査の目的および意義

人口の高齢化が進行するとともに老人を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急速に変化しており、厚生行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

この調査は、人口問題研究所の行う人口問題基本調査の一環として、過去2回の世帯動態に関する調査に引き続いて、世帯変動の実態と要因を明らかにするために行うものである。各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯動態に関する調査結果は、福祉施策の基礎資料として役立つとともに、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計することに役立つものである。

2. 調査の対象および客体

全国の世帯主および20歳以上の個人を対象とし、平成6年国民生活基礎調査（厚生統計親標本設定）で設定された調査地区内より無作為に抽出した200調査区内のすべての世帯（約10,000世帯）の世帯主および20歳以上の個人を調査の客体とする。

3. 調査の期日

平成6（1994）年10月15日

4. 調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主経験
- 3) 世帯の変化
- 4) 親の基本属性と居住関係
- 5) 子の基本属性と居住関係

5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主および20歳以上の個人の自計方式による。

6. 集計および結果の公表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は平成7（1995）年10月頃公表の予定である。

（担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，三田房美，小島克久）

3. 特 別 研 究

平成4～6（1992～94）年度特別研究の概要

長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究

1. 研究の目的

本研究は、高齢者福祉の基礎となる高齢者の居住状態の現状と将来動向を正確に把握することを目的とするもので、高齢者の居住状態を①世帯状態、②親や子との同・別居関係、③住宅状況の3側面からとらえることにし、それぞれの現状を既存統計によって高齢者の性・年齢・配偶関係別に推定し、さらにそれぞれが将来どのように変化していくか予測することのできるモデルを開発し、将来の高齢者の居住状態の推計を行う。

本研究は3年度にわたるもので、第1年度および第2年度は子との同・別居関係を含む高齢者の世帯状態の現状推計と将来予測モデルの開発を行った。

2. 研究の方法と成果

(1) 高齢者の性・年齢・配偶関係別世帯状態

国勢調査では1975年から性・年齢・配偶関係別、世帯の家族類型別の世帯員数が集計されるようになった。この結果により年齢・配偶関係を考慮に入れると子供との同居状態を推定することができる。この推定結果と単独世帯、施設世帯にある高齢者数を合計することにより、高齢者人口の（子との同・別居を含む）世帯状態を推定することができた。

(2) 高齢者の世帯状態の将来推計

1) まず、1975年以後1990年までの性・年齢別配偶関係別割合の趨勢を延長し、1995年以後2010年までの配偶関係別割合を推計した。

この結果によると、2010年に男子の有配偶率は65～69歳、70～74歳は若干低下するが、75歳以上では上昇し、85歳以上でも70%を超える。女子の有配偶率は65歳以上で大幅に上昇し、65～69歳だけでなく70～74歳で50%をも超える。このような高齢者の配偶関係の変化が高齢者の所属世帯を大きく変える要因となっている。

2) 1975年以後1990年までの性・年齢・配偶関係別所属世帯割合の趨勢を延長し、1995年以後2010年までの配偶関係別所属世帯割合を推計した。

この結果によると、2010年において夫婦のみ世帯の所属率は有配偶の男子65～69歳から80～84歳まで50%を超え、女子も75～79歳まで同様である。このように有配偶の者においては夫婦のみ世帯に属するものが大幅に増加する。

3) 以上の性・年齢別配偶関係別割合および所属世帯割合を将来推計人口に掛けて将来の性・年齢・配偶関係別所属世帯（単独、夫婦のみ、子と同居、子と別居、施設等）別高齢人口を求めた。

この結果によると、死亡率低下により有配偶者が男女とも増加し、夫婦世帯で暮らすものがさらに増加していくとともに、単独世帯に暮らすものも約20%に増加し、子供と同居するものは1990年の約60%から半分以上に低下していくものと見込まれる。

3. 考察及び今後の研究課題

第1年度および第2年度の成果として得られた性・年齢・配偶関係別高齢者の世帯状態別高齢者数の将来推計結果によると、今後とも高齢者の死亡率が低下し有配偶率が高くなるとともに、子からの独立傾向が強くなり、それだけに最後期高齢者（85歳以上）にいたったときに、世帯状態の大きな変化を経験するという結果になる。したがって、このような変化に対応するための各種の援助が必要と考えられる。今後、最後期高齢者の居住状況についてもさらに研究を進める必要がある。

（担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，三田房美，小島克久，坂井博通）

4. 開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備的研究

1. 研究の目的

1992年の国連環境開発会議（UNCED）のリオ宣言において、人口問題に配慮した総合的環境・開発政策の策定の必要性が提言されるなど、地球環境問題における人口要因の重要性はこれまでも広く認識されてきた。しかし、開発途上地域における人口増加と経済社会開発、ならびに環境の三者関係のメカニズムは十分に解明されてきたとは言い難い。本研究は、最終的にはグローバル・モデルにおける人口セクターと経済社会開発セクター、環境セクターとの相互関係の明示化を目標としつつ、当面、人口変動と開発・環境との関係を国あるいはコミュニティレベルで解明することを旨とするものである。

2. 研究の枠組み

本研究の基本的枠組としては、一国の人口が都市、農村の二地域から成るととらえ、両者が都市農村間人口移動によって結びつけられていると考える。したがって本研究の焦点は、大きく以下の三点に分けられる。

- (1) 都市における人口・経済・環境の相互関係に関する研究
- (2) 都市農村間人口移動の研究
- (3) 農村における人口・経済・環境の相互関係に関する研究

本研究では以上の研究分野を、多くの開発途上諸国を対象とした国際比較的アプローチと、途上国のなかで特定の国をモデルケースとしてとりあげ綿密に調査する実地調査アプローチの二つを用いて解明することを目指す。

3. 研究内容

本年度は、この分析枠組に基づく国あるいはコミュニティレベルの実証研究のための予備的研究として、以下の点を検討した。

- (1) 地球環境問題に対する人口研究からの接近に関する文献収集等、その評価
- (2) 開発途上諸国の人口動態に関する既存調査データの収集ならびに比較分析
- (3) 中国とタイに関する先行研究のヒアリング、文献収集、その評価
- (4) 中国とタイ両国のカウンター・パートの確定および研究協力の体制づくり
- (5) 人口と地球環境に関する包括的モデル構築の可能性
- (6) 地球環境が人口動態に及ぼす影響への疫学的接近法

4. 研究体制

本研究は、人口問題研究所の他に、国立公衆衛生院、国立環境研究所、神戸大学、駒沢大学から、以下の研究者が参加して実施した。

人口問題研究所：阿藤 誠，廣嶋清志，大江守之，若林敬子，小島 宏，中川聡史，今井博之

国立公衆衛生院：林 謙治，西田茂樹，土井 徹

国立環境研究所：本田 靖

神戸大学：高橋真一

駒沢大学：佐藤哲夫

5. 平成6年度以降の研究

1年間の本予備的研究を踏まえ、平成6年度から3カ年にわたって、「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」を実施することが決定している。

5. 日本の世帯数の将来推計（1993年10月推計）

1. 推計の枠組み

1) 推計期間

推計期間は、1990（平成2）年10月1日を起点として、2000（平成12）年までは各年で、それ以降は5年間隔で2010（平成22）年まで推計した。推計期間は20年間である。

2) 推計方法と結果の種類

推計方法には家族類型別純遷移率・世帯主率併用法を採用し、日本の将来推計人口（平成4年9月推計）を基礎として、国勢調査による一般世帯の1990年までの世帯形成動向を将来に延長した。推計結果は、一般世帯の家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別に表章される。家族類型は、「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」の4類型である。

2. 推計結果の概要

1) 一般世帯総数

一般世帯総数は1990年の4,067万世帯から2000年に4,615万世帯、2010年には5,018万世帯に増加すると見通される。2010年までの20年間の増加は約1,000万世帯で、これは1970年から1990年までの20年間の増加にはほぼ等しい。また、1990年から2010年までの世帯増加率は人口増加率の4倍以上と大きい。

2) 高齢世帯（65歳以上の世帯主の世帯）総数

世帯主年齢65歳以上の高齢世帯の総数は、1990年の658万世帯から2000年には1,076万世帯、2010年には1,479万世帯へと増加する。高齢世帯は1990年以後の20年間で2.3倍に膨れあがる。また、この間の増加数821万世帯は一般世帯の増加数約1,000万世帯の86%に当たる。この結果、高齢世帯数が総世帯数に占める割合は、1990年の16%から2000年の23%、2010年の30%へと大きく上昇し、高齢世帯は現在の6世帯に1世帯の割合から3世帯に1世帯の割合へと変化する。

3) 平均世帯人員

平均世帯人員は、1990年に3人を割りこみ、2.99人となったが、今後も縮小傾向は続き、2000年には2.72人、2010年には2.55人に達すると見通される。1990年以後の20年間の減少は0.44人であり、1970年から1990年までの減少0.42人をやや上回る。

4) 家族類型別一般世帯数

1990年から2010年にかけて、「夫婦のみの世帯」が629万世帯から1,119万世帯へと490万世帯78%の増加、「単独世帯」が939万世帯から1,424万世帯へと485万世帯52%の増加と、増加数、増加率ともに大きい。「親と子供から成る世帯」は1,792万世帯から2,006万世帯へやや増加、3世代世帯が多数を占める「その他の一般世帯」は706万世帯から469万世帯へと大幅に減少する。「夫婦のみの世帯」の増加490万世帯の65%、「単独世帯」の増加485万世帯の62%がそれぞれ高齢世帯の増加である。

5) 家族類型別高齢世帯数

1990年から2010年にかけて、高齢世帯では「その他の一般世帯」が横這いの他は、「夫婦のみの世帯」が213万世帯から530万世帯へ2.5倍の増加、「親と子供から成る世帯」が116万世帯から321万世帯へ2.8倍の増加、「単独世帯」が162万世帯から463万世帯へと2.9倍の増加と、それぞれ大きく増加し、2010年には「夫婦のみの世帯」が36%、「単独世帯」が31%と、両者で3分の2を占めるようになる。このように高齢層で独立した世帯を形成する傾向が強くなり、高齢者の世帯主率（高齢人口に占める世帯主の割合）は、1990年の44%から2010年には53%へ上昇する。

（担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久）

6. 評 価 委 員 会

研究評価委員会は、研究所の行う各種の研究について、事前評価、定期評価等を行い、所長に対して適切な評価報告を行う委員会である。評価委員は所外ならびに所内の専門家から構成され、委員会は「人口問題研究所評価委員会規定」にもとづき開催されている。平成5年度の研究評価委員会は、平成6年3月24日に人口問題研究所所長室において開催され、新規大規模研究プロジェクトの事前評価、研究所の組織・運営の評価、人口動向研究部と人口情報部の定期評価等を行った。

新規研究プロジェクトの事前評価については、各研究プロジェクトの担当部長より、1) 第3回世帯動態調査、2) 第2回人口問題意識調査、3) 1995, 96, 97年度特別研究「日本の人口再生産システムに関する総合的研究」のそれぞれに関する報告がなされ、評価委員会から助言ならびに研究推進にかかわる積極的提言を頂いた。

研究所の組織・運営の評価については、廣嶋部長（大江部長代理）より人口・環境研究室（仮称）の組織・定員要求計画に関する報告がなされ、評価委員会から助言ならび好意的評価を頂いた。

人口動向研究部と人口情報部の定期評価については、高橋人口動向研究部長と金子人口情報部長より、詳細な研究・情報活動経過が報告され、定期評価が実施された。また、研究所の全般的研究状況についても各部部長から概要報告がされた。

7. 委員会報告

(1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、『研究資料』等への発表論文を審査する場でもある。

平成5（1993）年度の研究報告会は21回行われた。その報告者および報告題目については、「8. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

なお、「人口統計学勉強会」の企画案が検討され、平成6（1994）年度から研究報告会の一環として開始されることになった。

2. 研究プロジェクトの計画と担当者の編成

平成5年度以降に活動する研究プロジェクトとその担当者の編成を行った。なお、研究プロジェクトの内容ならびに担当者については、それぞれの報告を参照されたい。

3. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

(1) 経常実地調査

平成5（1993）年度は「第1回全国家庭動向に関する調査」（担当：高橋重郷ほか）が実施された。現在、結果の分析中であり、平成6年度中に報告書を刊行する予定である。

平成6（1994）年度には「第3回世帯動態調査」（担当：廣嶋清志ほか）を全国規模で実施する予定である。本年度は、その実施に向けて準備作業が行われた。

平成7（1995）年度には「第2回人口問題意識調査」（担当：金子武治ほか）を全国規模で実施する予定である。本年度はその実施に向けて担当者を決めた。

なお、5種の全国調査を「人口問題基本調査」として総括し、その円滑な実施を図るため、内容・実施方法について検討し、ガイドラインを作成した。

(2) 特別研究

平成4（1992）年度から3年計画で「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）が開始されている。現在、モデルに基づく推計が進行中で、平成6（1994）年度中に報告書を刊行する予定である。

また、平成7（1995）年度から3年計画で「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」（総括担当：廣嶋清志）を実施する予定である。本年度はその実施に向けて担当者を決めた。

(3) 調査研究

平成6（1994）年度に調査研究「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」（担当：高橋重郷ほか）を実施する予定である。本年度は、その実施に向けて準備作業が行われた。

(4) 科学技術振興調整費による重点基礎研究

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成6～7（1994～1995）年度に重点基礎研究「出生率の将来推計方法に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）の研究企画が行われた。

(5) 地球環境総合研究費によるプロジェクト

環境庁の地球環境総合研究費により、平成5年にスタートした予備的研究をもとに、平成6（1994）年度からスタートする本研究「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関

に関する基礎的研究」(担当:大江守之ほか)の研究企画が行われた。

4. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議, 選択

研究プロポーザル制度実施要領により, 各研究員の発意に基づく, 特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月の2回行うことができるようになってきているが, 今年度は1月と7月にそれぞれ1件の提案があり, 審査の結果いずれも採択された。提案者, テーマ, 研究期間は以下の通りである。

① 金子隆一「年齢別出生率の将来推計システムの拡張」(1993年11月~1994年10月)

② 稲葉 寿「都道府県間人口移動の動向分析」(1994年4月~1995年3月)

5. 調査テープの貸出

調査テープの貸出については, 「研究計画委員会内規 付則2 実地調査ならびに特別研究の実施要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており, この規定に沿って貸出を行っている。今年度は以下の2件のテープ借用願があり, 審査した結果いずれも許可した。

① 廣嶋清志, 大江守之, 坂井博通(清泉女学院短期大学) → 1985年「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」および1989年「第2回全国家族・世帯調査」(「世帯の発生・変形・消滅過程の計測とモデル化に関する研究」, 1993年7月~1994年8月)

② 坂井博通(清泉女学院短期大学) → 1985年「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(「丙午の出生行動分析」, 1994年3月~1995年3月)

6. 研究評価委員会の準備・調整

第3回研究評価委員会のための報告書作成等の準備・調整作業を行った。

7. 平成5(1993)年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクト等の要望を取りまとめ調整を行った。

8. 人口問題研究所運営組織内規について検討, 一部修正を行った。編集委員会の内規の一部である編集方針が改訂された。また, 「人口問題基本調査」ガイドラインを作成した。

(2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため, 各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており, 原則として月1回開催している。

1. 今年度の刊行物の発行状況および編集

人口問題研究	第49巻第1号~第49巻第4号
調査研究報告資料	第6号~第7号
英文年報	1993
年報(和文)	平成4年度
研究資料	第278号~第279号
人口問題についてのおもな数字	1994年1月版
日本の地域人口についてのおもな数字	1994年1月版
世帯についてのおもな数字	1994年1月版
人口問題研究所研究所案内	1994年1月版
Working Paper Series	No.16~No.19
Reprint Series	No.18~No.19

機関誌『人口問題研究』の編集方針を改訂し, 機関誌を構成する各欄の性格を明確にし, それとともに査読制度を一部とりいれることとした。従来の執筆要項についても, 引用文献・参考文献の記載方法等を中心に検討を始めた。また, 49巻3号より英文論文も掲載することとしたが, これを

機に原稿の電子媒体による提出を検討し、英文については49巻3号より、日本文については50巻1号より、文章部分についてのみ可能とした。また、誌面について、従来より使用の便をはかるためランニングタイトルの付与について検討していたが、49巻2号より記載する事とした。

2. 資料の定期配布

今年度の定期交換の依頼は25件あり、これらについての検討を行った結果、国内9件、国外8件を定期送付先に追加した。また、国内は発送の都度、定期発送の希望を調査しているが、その結果、8件を削除した（送付先一覧は別項参照）。

(3) コンピュータ委員会

研究所におけるコンピュータシステムの環境整備とその円滑な運営、および対外的なコンピュータ関連事務について、今年度は以下の点について行った。

(1) コンピュータ新システムの導入

今年度は、コンピュータシステムの切り替え年度に当たるため、以下の点について検討および実施を行った。

- ①平成2（1990）年に導入された現システムの問題点の整理
- ②コンピュータ機器・システムおよびソフトの最新情報収集
- ③コンピュータ機器に関する基礎調査実施
- ④基本方針の検討
- ⑤関係部局と連絡調整
- ⑥所内ネットワークの運用
- ⑦所内データベースの構築

以上の点をふまえ、サーバーマシンはPC98シリーズの最上位に位置するPC9821Afとし、クライアント機器は通常利用のパソコンとしては上位であるPC9821Ap2とした。なお、ネットワークOSはMS-DOS（NETWARE）を導入した。

(2) 統合的人口解析・推計システム開発の支援

「統合的人口解析・推計システム開発」は、平成2（1990）年度に導入されたコンピュータシステムに伴って、同時並行的に開発運用されてきた。初年度（平成2年度）は、「3次元汎用サブプログラムの開発」、平成3（1991）年度「全国人口推計システムプログラムの開発」、平成4（1992）年度「都道府県別人口推計システムプログラムの開発」と実施し、今年度は「世帯推計システムプログラムの開発」を実施した。なお、平成6（1994）年度に「政策決定支援人口推計システムプログラムの開発」を計画し、その準備検討を行った。

(3) 数値データベースの作成

人口関連数値データベースに関しては、昨年度本委員会データベース部会の勧告、および作成による「初期システム」の利用のための整備を暫定的に引き継いでおり、現在研究所刊行の「人口統計資料集 1993年版」および若干の数値データの検索利用が可能となったところである。現在はテスト運用中である。

- (4) 機器の保守
- (5) 周辺機器の拡充
- (6) ソフトウェアの導入、バージョンアップおよび保守
- (7) 所内ネットワークの試験運用
- (8) 所内人口関連データベースの検討・構築
- (9) 「省際研究情報ネットワーク」（科学技術庁）、「厚生省附属機関情報ネットワーク」整備の検討
- (10) 統計情報部未使用ファイルの整理

(1) 外部オンライン（統計情報部，総務庁，東大大型計算機センター等）連絡調整事務

(4) 図書委員会

図書委員会は，平成5（1993）年4月14日，5月17日，7月19日，10月26日，12月10日の5回開催し，次の事を検討した。

1. 購入図書選択作業

従来から行ってきた人口関係の専門書，雑誌の選択作業を行うことによって個人の希望を掘り起こし，各専門分野のより一層の充実につとめた。

○平成5（1993）年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

（単行本） 選択対象数 310タイトル（洋書260タイトル，和書50タイトル）

購入本 194タイトル（洋書157タイトル，和書37タイトル）

（雑誌） 契約タイトル数 50タイトル（内洋雑誌49タイトル）

新規購入 3タイトル（洋雑誌）

- *Demographic Statistics (EC)*
- *Trends in International Migration (SOPEMI)*
- *IMA Journal of Mathematics Applied in Medicine & Biology*

(5) 研究環境整備委員会

平成5（1993）年度の研究環境整備委員会は，研究業務環境の改善を目的とする委員会で，本年度は4回の委員会を開催した。

1. 第1回委員会（93年4月13日）では，今年度の研究環境整備の方針を検討し，壁面収納の整備計画を検討するとともに，備品ならびに消耗品等の検討を行った。
2. 第2回委員会（93年11月22日）では，今年度の環境整備として部長室ならびに，共同研究室の整備を決め，また，消耗品の新規購入要望リストを検討した。
3. 第3回委員会（93年12月21日）では，今年度の環境整備費予算に基づき，備品と消耗品について，優先順序決め，整備計画案を作成した。
4. 第4回委員会（94年1月25日）では，研究環境整備案（前回）に基づいて各部の意見を集約し，委員会案を作成した。

8. 定例研究報告会の開催

平成5（1993）年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回数〉	〈年 月 日〉	〈 報 告 題 名 〉	〈報告者名〉
1	平成5年4月8日	平成5（1993）年度研究計画報告	各部、各委員会
2	21日	配偶関係別将来推計人口	廣嶋 清志 大江 守之 山本千鶴子 小島 克久
3	5月12日	きょうだい数を用いた安定人口増加率の推計方法について	鈴木 透
4-1	19日	単身生活者の動向－1980年および1990年の比較－	山本千鶴子
4-2	"	年齢（5歳階級）別にみた東京大都市圏の人口移動と 居住パターン変化	中川 聡史
5	26日	初婚によって再生産される人口のモデルとその応用	稲葉 寿
6	6月16日	1980年代後半の結婚出生力の動向	伊藤 達也 池ノ上正子
7	30日	逐次的結婚による人口再生産の数学的モデル	稲葉 寿
8	7月7日	先史人口集団の移住・拡散過程のシミュレーション モデルの特性評価	大場 保
9-1	14日	わが国における周産期死亡率について	今泉 洋子
9-2	"	白書にみる家庭機能のとらえ方－厚生白書・ 国民生活白書を通して－	中野 洋恵
10-1	21日	1994年国際人口開発会議(ICPD)準備委員会第2回会合報告	阿藤 誠
10-2	"	The Potential Effects of Pronatalist Policy in Japan (日本における出生促進政策の潜在的効果)	小島 宏
11	30日	日本の世帯数の将来推計	廣嶋 清志 大江 守之 山本千鶴子 小島 克久
12	8月18日	「第10回出生動向基本調査報告－夫婦票－」について	高橋 重郷 中野 英子 渡邊 吉利 小島 宏 金子 隆一 三田 房美 (阿藤誠)
13	10月13日	第3回人口移動調査結果報告	若林 敬子 西岡 八郎 山本千鶴子 稲葉 寿
14	20日	フランスにおける家族政策の有効性	小島 宏

15-1	27日	労働力生命表：1990年	石川 晃
15-2	"	流行初期における HIV 感染者数の推定とコントロール戦略	稲葉 寿
16-1	12月 8日	東京都住宅政策における人口の認識－ファミリー層定住のための賃貸住宅供給をめぐる－	大江 守之
16-2	"	人口増加が経済成長におよぼす影響－研究の歴史と現状－	今井 博之
17	15日	都道府県別将来推計人口における社会増加と自然増加：1990～2010年	廣嶋 清志 三田 房美
18	平成 6年 1月 5日	「第 3 回世帯動態調査」について	廣嶋 清志 大江 守之 山本千鶴子 小島 克久 三田 房美
19-1	3月16日	日本の出生動向：1992年	山本千鶴子 小島 克久
19-2	"	日本の婚姻・離婚：1992年	山本千鶴子 小島 克久
20-1	23日	「第10回出生動向基本調査－独身者票－」について	高橋 重郷 中野 英子 渡邊 吉利 小島 宏 金子 隆一 三田 房美 (阿藤誠)
20-2		東京周辺市町村の出生力の変化	金子 武治 白石 紀子
21	30日	平成 5 (1993) 年度実績報告	各部, 各委員会

9. 学会などへの発表

誌上発表

○論文

1. 中川聡史 “Residential segregation by age in Tokyo — from a cohort—by—cohort viewpoint”, in *Geographical issues of social and economic transformation of contemporary Japan and Poland*, ed. by Taylor, Z., Institute of Geography and Spatial Organization, Polish Academy of Sciences, Warsaw, Poland (1992)
2. 大場保・他 「シミュレーションモデルに基づく拡散過程の検討」『学術月報』Vol.46, No.12 (1993)
3. 廣嶋清志 「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来」『人口学研究』第16号 (1993.5)
4. 小島宏 「出生促進政策と税制の関係」『日本経済政策学会年報』XLI, (1993.5)
5. 小島宏 “Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan”, *International Journal of Japanese Sociology*, No. 2, (1993.10)
6. 今泉洋子 「多胎の種類別死産率の動向, 1951~1991年」『周産期医学』Vol.23, No.11, (1993.11)
7. 大江守之 「家賃助成政策の背景と問題認識—『ファミリー層の定住』をめぐって—」『都市住宅学』第4号 (1993.12)
8. 高橋重郷・他 “Old—age Mortality in Japan: Demographic and Epidemiological Perspective”, *Office of Population Research Working Paper No.94-1* (1993.12)
9. 稲葉寿 “The Invasion Problem for the HIV Infection in a Homosexual Community,” 数理解析研究所考究録 827, *Mathematical Topics in Biology*, 京都大学数理解析研究所 (1993)
10. 小島宏 “Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter?”, *Japan Review*, No. 5, (1994.3)
11. 今泉洋子 “Perinatal mortality in single and multiple births in Japan, 1980—1991”, *Paediatric and Perinatal Epidemiology*, Vol 8, No. 2 (1994)
12. 今泉洋子 「わが国における多胎児の周産期死亡率の動向, 1980~1991年」『周産期医学』Vol. 24, No. 3, (1994.3)

○書評等

1. 才津芳昭 「新刊紹介：木村久勝・武藤泰明『ベーシック 日本の人口問題』」『人口学研究』第16号 (1993.5)
2. 小島宏 「新刊紹介：濱口晴彦・嵯峨座晴夫編『大衆長寿時代の老い方』」『人口学研究』第16号 (1993.5)
3. 廣嶋清志 「新刊紹介：坪内玲子『日本の家族：「家」の連続と不連続』」『人口学研究』第16号 (1993.5)
4. 中川聡史 「新刊紹介：日中地理学会議編訳『アジアの都市と人口』」『人口学研究』第16号 (1993.5)

口頭発表

1. 若林敬子 “Migration from Rural to Urban Areas in China”, Conference on Migration and Labour Force in Asia and Pacific Areas, Tokai University Pacific Center in Hawaii, U.S.A. (1993.4.1)

2. 西岡八郎「家族形成と出生力水準—沖縄県の事例」日本人口学会第45回大会（1993.6.4）
3. 金子隆一「年齢別出生率の推計システム」日本人口学会第45回大会（1993.6.4）
4. 稲葉寿「初婚によって再生産される人口のモデルとその応用」日本人口学会第45回大会（1993.6.4）
5. 鈴木透「きょうだい数を用いた安定人口増加率の推計方法について」日本人口学会第45回大会（1993.6.4）
6. 大江守之「世帯主のコーホートに着目した家族類型別世帯数推計手法」日本人口学会第45回大会（1993.6.4）
7. 廣嶋清志「高齢者の世帯状況の将来推計」日本人口学会第45回大会（1993.6.5）
8. 中川聡史「年齢（5歳階級）別にみた東京大都市圏の人口移動と居住パターン変化」日本人口学会第45回大会（1993.6.5）
9. 山本千鶴子「単身生活者の動向—1980年および1990年の比較」日本人口学会第45回大会（1993.6.5）
10. 小島宏「発展途上国人口の出生力：3）アフリカ人口の出生力」日本人口学会第45回大会（1993.6.5）
11. 若林敬子「環境問題の現在—環境社会学のアイデンティティを求めて—」第41回関東社会学会大会テーマ部会（1993.6.13）
12. 大江守之「世帯構造変化と住宅需要」第356回人口学研究会例会（1993.6.19）
13. 高橋重郷“Health and Mortality Differentials among the Elderly in Japan: A Regional Analysis with Special Emphasis on Okinawa”, IUSSP Conference on “Health and Mortality Trends among Elderly Population: Determinants and Implications”, June 21–25, 1993, Sendai City, Japan
14. 今泉洋子「わが国における小頭症の発生率と死亡率について」第33回日本先天異常学会（1993.7.22）
15. 稲葉寿“Modeling HIV/AIDS Epidemic in Structured Population”, Fourth International Colloquium on Differential Equations, Plovdiv, August 18–23, 1993, Bulgaria
16. 阿藤誠“Session: Population and Mental Health: Very Low Fertility in Japan: Its Causes and Policy Responses,” 世界精神保健連盟1993年世界会議（1993.8.24）
17. 小島宏“Potential Effects of Pronatalist Policy in Japan”, Intercongress Seminar of the ISA/RC#41 (Sociology of Population), August 24, 1993, Montreal, Canada
18. 小島宏“The Effects of Mass Media on Contraception and Fertility in African Countries”, The 22nd General Conference of the IUSSP, August 24– September 1, 1993, Montreal, Canada
19. 稲葉寿“A Mathematical Model for Human Population Reproduction by Iterative Marriage”, The 22nd General Conference of the IUSSP, August 24– September 1, 1993, Montreal, Canada
20. 阿藤誠「テーマセッション2『現代における結婚のかたちとその意味』1. 未婚化・晩婚化—その動向・背景・影響—」第3回日本家族社会学会大会・第26回家族社会学セミナー（1993.9.4）
21. 廣嶋清志「第1企画 人口研利用可能調査データを活用した研究方法」第3回日本家族社会学会大会・第26回家族社会学セミナー（1993.9.4）
22. 阿藤誠「人口変動と家族変動」第357回人口学研究会例会（1993.9.25）
23. 若林敬子「中国における開発・移動・文化」第3回アジア社会研究会（1993.10.9）

24. 阿藤誠「21世紀の人口と教育政策の課題：21世紀の人口と教育－人口政策の観点から－」日本教育社会学会第45回大会シンポジウム（1993.10.11）
25. 稲葉寿「HIV/AIDS 感染モデルの Invasion Problem について：Part II－Pair Formation and Variable Infectivity－」第4回数理生物学シンポジウム（1993.10.19-21）
26. 今泉洋子「人口動態統計記録の利用による単一遺伝子病の死亡率と配偶関係について」第38回日本人類遺伝学会（1993.10.21）
27. 廣嶋清志「高齢者の世帯状態の将来推計」経済統計学会第37回全国総会（1993.11.7）
28. 西岡八郎「女性の社会的地位と家族形成過程－ラテンアメリカの場合－」ラテンアメリカ政経学会第30回全国大会（1993.11.7）
29. 高橋重郷「家族ライフサイクル・ライフコースの計測」第360回人口学研究会例会（1993.12.11）
30. 廣嶋清志「世帯構造の変化」第360回人口学研究会例会（1993.12.11）
31. 稲葉寿「Pair Formation モデルとその応用」シンポジウム確率論を中心とした数理モデルの理論と実際（1993.12.17-19）
32. 今泉洋子「わが国における多胎発生の疫学，1951～1992年」第4回日本疫学学会総会（1994.1.27）
33. 西岡八郎「家族機能の変化について」第363回人口学研究会例会（1994.3.19）

10. 外国関係機関からの来訪者

1993年4月1日～1994年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- 1993年4月9日 Elise K. Tipton (Lecturer in Japanese Studies, School of Asian Studies, University of Sydney, Australia)
- 4月20日 Gerdt Sundstrom (Institute of Gerontology, Jonkoping, Sweden)
- 4月22日 Hein Mallee (Sinological Institute, Leyden University, Netherlands)
- 5月13日 Abdus Salam (Assistant Professor, Department of Statistics, Jahangirnagar University, Bangladesh)
- 5月6日 Trinidad Osteria (Associate Professor, Behavioral Sciences, De La Salle University, Philippine)
- 6月25日 Yoshinori Kamo (Department of Sociology, Louisiana State University, U.S.A.)
- 6月29日 John Wilmoth (Department of Demography, University of California, Berkeley, U.S.A.)
- 7月1日 Eitan F. Sabatello (Director, Division of Population, Demography, Health and Immigrants Absorption, Central Bureau of Statistics, Israel)
- 8月23日 Christina Wu Harbaugh (Center for International research, U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, U.S.A.)
- 9月2日 Ayse Gedik (Associate Professor, Middle East Technical University, Turkey)
- 9月17日 Moon-Sik Hong (Director, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
Dae-Hee Cho (Senior Fellow, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
- 9月20日 Dae-Hee Cho (Senior Fellow, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
- 10月1日 Ronald Freedman (Emeritus Professor, Population Studies Center, The University of Michigan, U.S.A.)
- 10月7日 Shen Chonglin, 沈崇麟 (Senior Research Fellow, Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences)
Wang Shun, 王珣 (China Research Center on Aging)
- 11月18日 Isdiyarto Hidiyat (Chief of Communicable Disease Control Section, Health Office of Central Jawa, Indonesia)
Mohammad Zabidi (Chief of Family Planning Training Centre BKKBN, Central Jawa Province, Indonesia)
Narog Winiyakul (Chief in OBS & GYN, Maternal & Child Hospital, Health Promotion Center Region 6, Khon Kaen, Thailand)
Bhiromrut Patama (Public Health Expert, Family Health Division, Department of Health, Ministry of Public Health, Thailand)
Monthip Warapongsatit (Senior Health Communicator, Family Health Division, Department of Health, Ministry of Public Health, Thailand)
Ricardo P. Ramos (Medical Specialist II, Department of Health, Manila,

- Philippines)
 Cesar Castro Padlan (Municipal Health Officer, Department of Health,
 Philippines)
 Nelly Chupitaz Cuya (Chief of Family Planning of UTES Chilca Mala,
 Administrative Director of Hospital of Chilca, Peru)
 Magdy Ahmed Mohamed El Sebakhy (Specialist of Ob. Gyn., Aluminium
 Company of Egypt, Egypt)
- 11月24日 Gerard Calot (Inspecteur General, Institut National de Statistique et Etudes
 Economiques, France)
- 11月26日 Kathleen M. P. Byrne (Office of Industrial Nations & Global Analyses,
 U.S.Treasury, U.S.A.)
- 1994年 2月25日 Young Jin Park (Research Associate, The Population and Development Center,
 Seoul National University, The Republic of Korea)
 Chong Koo Lee (Research Associate, Center for Area Studies, Seoul National
 University, The Republic of Korea)
 Kwan-Hee Jun (Professor of Sociology, Chung-Num University, The
 Republic of Korea)
- 3月4日 Philip Short (British Broadcasting Corporation, The United Kingdom)
- 3月14~25日 Firdaus (BPS, The Republic of Indonesia)
 Mochammad Sonhaji (BPS, The Republic of Indonesia)
 Arief Sartono (BPPT, The Republic of Indonesia)
- 3月22日 Michel Lutfalla (Director, Des Etudes Economiques, AXA, The French
 Republic)
 Gwenael Moy (Project Manager, AXA, The French Republic)
- 3月25日 M. Mosleh Uddin (Statistical Institute for Asia and the Pacific, The United
 Nations)

11. 研究員の国際会議出席および海外出張

1993年5月9日～23日	アメリカ	国連「国際人口・開発会議第2回準備委員会」	阿藤所長
6月11日～25日	仙台市	IUSSP 成人死亡研究委員会, 日本エイジングセンター「高齢化人口における疾病と死亡の趨勢」	高橋部長
7月26日～8月9日	中国	北京・上海「途上国・中国の開発と環境意識についての調査票作成と標本設計に必要な準備と打ち合わせ」	若林室長
8月10日～ 1995年8月9日	アメリカ	カリフォルニア大学「家族・親族の数理人口学的モデルとその応用に関する共同研究」	鈴木研究員
8月17日～22日	ブルガリア	「第4回微分方程式に関する国際会議」	稲葉主任研究官
8月18日～22日	アメリカ	ブラウン大学人口研究研修センター夏期ワークショップ・国際社会学会人口社会学研究委員会セミナー	小島室長
8月23日～9月1日	カナダ	第22回国際人口学会総会出席	廣嶋部長・小島室長・稲葉主任研究官
8月23日～27日	千葉市	世界精神保健連盟1993年世界会議	阿藤所長
9月2日～10月31日	ドイツ	ベルリン自由大学, ドイツ学術交流会「ベルリンと東京における都市居住構造と人口移動に関する共同研究」	中川研究員
11月20日	北九州市	「第4回アジア女性会議-北九州」における国際シンポジウムパネリスト	阿藤所長
12月18日～28日	タイ	「開発途上国の人口と環境調査」	中川研究員
1994年1月3日～16日	香港・中国	「アジア・メガロポリスの理論的、計量的究明のための各交流機関との交流及び現地調査」	若林室長
1月11日～15日	タイ	「世界人口会議・高級事務レベル会合」(ESCAP)	廣嶋部長
1月24日～2月4日	フィリピン	「フィリピンの労働力送り出し制度と国外就労の実態についての現地調査」	小島室長
2月16日～17日	東京	人口と開発に関する賢人会議	阿藤所長
3月22日～29日	中国	「開発途上国の人口と動態要因の基礎的分析に関する現地調査」	大江部長

12. 主要印刷物の刊行

I. 機関誌『人口問題研究』

第49巻第1号 1993.4刊, B5判, 84p.

調査研究

1. 女性と人口問題 (河野稠果)
2. 年齢別出生率の将来推計システム (金子隆一)
3. 世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その1 家族類型別純遷移率法の提案— (大江守之)

資料

4. 国連世界人口推計の概要: 1992年版 (石川晃・坂東里江子・中川聡史)
5. Shiva S. Halli, and K. Vaninadha Rao, *Advanced Techniques of Population Analysis* (渡邊吉利)
6. 都道府県別標準化人口動態率: 1991年
7. 都道府県別女子の年齢 (5歳階級) 別特殊出生率および合計特殊出生率: 1991年 (石川晃・坂東里江子)

統計

第49巻第2号 1993.7刊, B5判, 99p.

調査研究

1. 安定人口増加率と姉妹数の謎 (鈴木透)
2. 入移民統合の概念 (小島宏)
3. 先史人口集団の移住・拡散過程のシミュレーションモデルの特性評価 (大場保)

資料

4. 1994年国際人口・開発会議第2回準備委員会に参加して (阿藤誠)
5. W. Penn Handwerker(ed.), *Births and Power: Social Change and the Politics of Reproduction* (才津芳昭)
6. Keith Bryant, *The Economic Organization of the Household* (小島克久)

統計

7. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料 (石川晃・坂東里江子)
8. 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率: 最新資料 (坂東里江子・中川聡史)

第49巻第3号 1993.10刊, B5判, 106p.

調査研究

1. 結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査 (夫婦調査) の結果から— (阿藤誠・高橋重郷・渡邊吉利・中野英子・小島宏・金子隆一)
2. A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan (小島宏)
3. わが国における周産期死亡率—単胎・多胎児の比較と周産期死亡に影響する諸要因の分析— (今泉洋子)

研究ノート

4. 単身生活者の動向—1980年および1990年の比較— (山本千鶴子)

資 料

5. 日本の世帯数の将来推計—1993年9月推計—(廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久)
書評・紹介
6. 石南國, 『人口論』(高橋重郷)
7. Alfred Spira, Nathalie Bajos, et le groupe ACSF, *Les comportements sexuels en France*
(小島宏)

第49巻第4号 1994.1刊, B5判, 93p.

調査研究

1. 世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その2世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計—(大江守之)

研究ノート

2. 流行初期におけるHIV感染者数の推定とコントロール戦略(稲葉寿)

資 料

3. 都道府県別将来人口推計における自然増加と社会増加: 1990~2010年(廣嶋清志・三田房美)
4. フランスにおける家族政策の効果(小島宏)
5. 男女別労働力生命表: 1990年(石川晃)

書評・紹介

5. OECD, *Urban Policies for Ageing Populations* (大江守之)
6. L.A.Gavrilov, & N.S.Gavrilova, *The Biology of Life Span: A Quantitative Approach* (金子隆一)

統 計

7. 全国人口の再生産に関する主要指標: 1992年(石川晃)
8. 主要国の平均余命および主要死因別標準化死亡率: 最新資料(坂東里江子)

II. 「研究資料」

- 第278号(1993.7.30, B5判, 196p.) 人口統計資料集(1993年)
- 第279号(1993.8.31, B5判, 89p.) 平成4年度家庭機能とその変化に関する研究 厚生白書, 国民生活白書にみる家庭機能のとりえ方

III. 「調査研究報告資料」

- 第6号(1993.8.31, B5判, 300p.) 1991(平成3)年度第3回人口移動調査
- 第7号(1993.11.1, B5判, 224p.) 平成4年第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)
- 第8号(1994.3.1, B5判, 249p.) 平成4年第10回出生動向基本調査(独身青年層の結婚観と子供観)

VI. 英文資料

Working Paper Series

- No.16(1993.6)稲葉 寿 Human Population Reproduction via First Marriage, A4判, 24p.
- No.17(1993.7)高橋重郷 Health and Mortality Differentials among the Elderly in Japan: A Regional Analysis with Special Emphasis on Okinawa, A4判, 26p.
- No.18(1993.10)稲葉 寿 A Mathematical Model for Human Population Reproduction by Iterative Marriage, A4判, 13p.
- No.19(1994.2)稲葉 寿 Calculating R_0 for HIV Infection via Pair Formation, A4判, 27p.

Reprint Series

○No.18(1994. 2)大場 保, 正木基文, 大塚柳太郎

A Simulation Model for Migrations and Dispersals of
Prehistoric Human Populations, A4判, 8 p.

○No.19(1994. 3)小島 宏 Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples with
an Older Mother in Japan, A4判, 16p.

V. その他

人口問題研究所年報 (平成4年度), B5判, 63p.

*Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic
Indicators* (1993), B5判, 32pp.

人口問題についてのおもな数字 (1994年1月版), B5判, 4 p.

日本の地域についてのおもな数字 (1994年1月版), B5判, 4 p.

世帯についてのおもな数字 (1994年1月版), B5判, 4 p.

人口問題研究所案内 (1994年1月版), 特殊判 (三つ折り), 7 p.

13. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁

○衆議院厚生委員会調査室

○参議院厚生委員会調査室

○国立国会図書館

○会計検査院

事務総長官房図書館

第二局厚生検査第1課

○総理府大臣官房総務課

○総理府社会保障制度審議会事務局

○警察庁図書館

○総務庁

長官官房老人対策室

恩給局業務課

図書館

○総務庁統計局

局長

統計基準部統計審査官

統計図書館

統計情報課

統計相談室

統計調査部長

国勢統計課長

国勢統計課

国勢統計課（研究分析係）

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課

消費統計課

○統計センター統計研修所

○北海道開発庁

企画室

図書館北海道開発局分館

○経済企画庁

図書館

長官官房企画課

国民生活局国民生活調査課

総合計画局国民生活班

調査局景気統計調査課

○科学技術庁

図書館

研究調整局生活科学技術課

○環境庁図書館

○国立環境研究所

○沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部

○国土庁

計画・調整局計画課

大都市圏整備局計画課

地方振興局総務課計画調整官

○法務省

図書館

法務総合研究所研究部

○外務省

図書館

大臣官房領事移住部領事移住政策課

○大蔵省

大臣官房調査企画課

主計局調査課

○国税庁長官官房総務課

○文部省

図書館

大臣房調査統計企画課

生涯学習局社会教育課

体育局学校健康教育課

○統計数理研究所図書室

○国際日本文化研究センター

情報管理施設資料課

○国立婦人教育会館

○厚生省

図書館

事務次官

大臣官房官房長

人事課

総務課

厚生科学課

会計課

政策課

国際課

統計情報部管理企画課普及相談室

健康政策局総務課

保健医療局書記室

生活衛生局書記室

薬務局書記室

老人保健福祉局書記室

児童家庭局企画課

保険局調査課

年金局数理課

○国立医療・病院管理研究所

○国立公衆衛生院

保健統計人口学部

公衆衛生行政学部社会保障室

附属図書館

○国立予防衛生研究所附属図書館

○国立多摩研究所

○国立衛生試験所化学物質情報部

○国立がんセンター図書館

○国立精神・神経センター精神保健研究所

○社会保険庁

長官官房総務課

運営部企画・年金管理課数理調査室

○農林水産省

図書館

経済局統計情報部

動態統計課

動態統計課（農業動態統計班）

動態統計課（水産統計室）

経済統計課

生産統計課

構造改善局農政部

農政課

就業改善課

○農業研究センター情報資料課

○中国農業試験場

○農業総合研究所図書館

○食糧庁管理部企画課

○通商産業省

図書館

大臣官房調査統計部

管理課

商業統計課

工業統計課

統計解析課

○中小企業庁長官官房調査課

○運輸省図書館

○郵政省

大臣官房財務部企画課

簡易保険局経営数理課

○労働省

図書館

大臣官房政策調査部

産業労働調査課

統計調査第一課

労政局勤労者福祉部勤労青少年室

婦人局婦人労働課

職業安定局雇用政策課

○建設省

図書館

建設経済局調査情報課

都市局都市計画課

住宅局住宅政策課

○建築研究所図書館

○建設大学校建設政策研究センター

○国土地理院図書館

○自治省図書館

○最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○アジア経済研究所

図書資料部

統計調査部

○海外経済協力基金経済部調査課

○厚生年金基金連合会

○国際協力事業団

○国民生活センター

○社会保障研究所

○住宅金融公庫

○住宅・都市整備公団

○総合研究開発機構

○日本開発銀行情報センター

○日本科学技術情報センター

○日本銀行調査統計局経済統計課

○日本労働研究機構

資料センター労働図書館

資料センター

○入管協会

◎ 地方公共団体

○北海道庁

保健環境部総務課

企画振興部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課行政資料センター

環境保健部医務業務課

青森県立図書館資料課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医務課

○宮城県庁

企画部統計課

保健環境部地域保健課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課

福祉保健部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医薬務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健環境部医務課

○茨城県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計情報課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部保健管理課

○千葉市東京事務所

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課（統計情報管理担当）

（人口予測係）

人口統計課（人口動態統計係）

都市計画局総合計画部

衛生局総務部保健情報課

労働経済局総務部企画室

福祉局総務部調査課（調査統計）

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

○神奈川県庁

県政情報室

衛生部健康普及課

○横浜市市民局市民情報室市民情報センター

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

環境保健部総務課

○富山県庁

総務部統計課

厚生部医務課

○石川県庁

行政資料センター

厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課

福祉保健部医務薬務課

○山梨県庁

企画県民局統計調査課

厚生部医薬課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○静岡県庁

企画調整部統計課

- 保健衛生部衛生企画課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
 - 愛知県経済研究所
 - 名古屋市総務局企画部
 - 三重県庁
 - 地域振興部統計課
 - 保健環境部医務課
 - 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 健康福祉部健康対策課
 - 京都府庁
 - 総務部統計課資料室
 - 保健環境部医務課
 - 京都府立総合資料館官庁資料コーナー
 - 京都市総務局総務部統計課
 - 大阪府庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部環境保健総務課
 - 大阪府立中之島図書館
 - 大阪府立夕陽丘図書館整理課
 - 大阪府立老人総合センター企画調査班
 - 大阪市計画局調整部統計課
 - 兵庫県庁
 - 中央県民情報センター
 - 保健環境部健康課
 - 労働経済研究所
 - 神戸市企画調整局企画部総合計画課
 - 神戸アジア都市情報センター
 - 奈良県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部医務課
 - 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部医務課
 - 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部衛生課総務室
 - 島根県庁
 - 企画振興部統計課
 - 健康福祉部健康対策課
 - 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部地域保健推進
 - 広島県庁
 - 企画振興部情報統計課
 - 福祉保健部医療対策課
 - 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
 - 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務課
 - 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
 - 香川県立図書館
 - 愛媛県庁
 - 企画調整部統計情報課
 - 保健環境部総務医事課
 - 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部健康対策室
 - 福岡県庁
 - 企画振興部調査統計課
 - 保健環境部衛生総務課
 - 北九州市企画局企画調整部統計課
 - 福岡市総務局総務部統計課
 - 佐賀県庁
 - 企画局統計課
 - 保健環境部医務課
 - 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健環境部保健環境総務課
 - 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部衛生総務課
 - 大分県庁
 - 総務部統計情報課
 - 保健環境部健康対策課
 - 大分県情報センター
 - 宮崎県庁
 - 環境保健部医務業務課
 - 県民情報センター
 - 鹿児島県庁

企画部統計課
保健環境部医務課
○沖縄県庁
企画開発部統計課
環境保健部医務課

◎ 大 学

○札幌大学図書館
○北海道大学
附属図書館
中央図書館
教育学部
経済学部
文学部行動科学科社会行動学研究室
○北海学園大学
附属図書館
北見大学附属図書館
○旭川大学図書館
○釧路公立大学附属図書館
○岩手医科大学附属図書館
○盛岡大学社会学研究室
○尚絅女学院短期大学図書館
○東北大学
附属図書館医学部分館
附属図書館北青葉山分館
教育学部図書室
経済学部図書室
○東北学院大学経済研究資料室
○東北福祉大学図書館
○福島県立医科大学附属図書館
○いわき明星大学図書館
○筑波大学
附属図書館
地球科学系図書室
○流通経済大学図書館
○宇都宮大学
農学部農業経済学教室
教養部地理学研究室
○関東学園大学松平記念図書館
○高崎経済大学附属図書館
○埼玉大学
附属図書館

教育学部社会科学科社会学研究室
○千葉大学
附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室
○明海大学
図書館
経済学部安川研究室
○八千代国際大学図書館
○麗澤大学図書館
○淑徳大学附属図書館
○亜細亜大学
図書館
アジア研究所
○桜美林大学図書館
○お茶の水女子大学附属図書館
○学習院大学法経図書センター
○杏林大学保健学部図書館
○慶応義塾大学
三田メディアセンター総合資料室
医学メディアセンター
日吉メディアセンター
○国際基督教大学図書館
○駒沢大学
図書館
人口研究所
上智大学図書館資料組織課雑誌部門
○成城大学図書館
○専修大学図書館
○創価大学中央図書館
○拓殖大学茗荷谷図書館
○中央大学
図書館逐次刊行物課
経済研究所
○帝京大学図書館
○東海大学
中央図書館
政治経済学部政治学科
○東京大学
総合図書館
文学部社会学研究室
大学院理学系研究科地理学教室図書館
経済学部図書館
教養学部人文地理学教室

東洋文化研究所

社会科学研究所

- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政学院大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター図書館
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学都市研究センター
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 経済学部図書館
 - 商学部図書館
 - 人口研究所
 - 人口研究所 小川 直宏 研究室
 - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所附属日本経済統計情報センター
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部資料室
 - 経済学部資料室
 - 社会学部資料室
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学経済学会
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室
- 立正大学図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部教員図書室
 - 社会科学研究所

人間科学部

- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学附属図書館
- 横浜国立大学経済学部貿易文献資料センター
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 商業短期大学図書室
- 富山大学日本海経済研究所
- 金沢大学附属図書館
- 福井大学教育学部地理学研究室
- 信州大学図書館医学部分館
- 朝日大学図書館分室
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部法経資料室
- 愛知大学
 - 経済学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学附属図書館
- 中京大学経済学部センター
- 名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター
- 名古屋市長立大学経済学部資料室
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学会
- 名古屋学院大学附属図書館
- 南山大学図書館
- 三重大学附属図書館
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部調査資料室
 - 農学部図書館
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 学術情報センター
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館情報システム課
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学
 - 図書館

社会科学研究所

- 大阪経済大学中小企業・経営研究所
- 大阪大学
 - 生命科学図書館
 - 経済学部資料室
 - 医学部環境医学教室
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学総合図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部資料室
- 大阪女子大学附属図書館
- 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部図書分室
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花女子大学梅花短期大学図書館
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部資料室
 - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学図書館
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科合同研究室
- 奈良大学図書館
- 和歌山大学経済学部内
 - 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 附属図書館鹿田分館
 - 経済学部
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
 - 附属図書館医学分館

法・経済学部資料室

- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
 - 山口大学
 - 附属図書館
 - 経済学部東亜経済研究所
 - 下関市立大学附属図書館
 - 香川大学経済研究所
 - 徳島大学
 - 附属図書館
 - 総合科学部
 - 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部経済資料室
 - 福岡大学医学部衛生学教室
 - 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
 - 北九州大学商経済学会
 - 九州工業大学附属図書館
 - 九州産業大学産業経営研究所
 - 久留米大学
 - 御井図書館
 - 医学部環境衛生学教室
 - 佐賀大学経済学部研究事務室
 - 長崎大学経済学部研究所係
 - 長崎県立大学国際文化経済研究所
 - 熊本大学附属図書館医学部分館
 - 熊本商科大学図書館
 - 大分大学経済研究所
 - 日本文理大学商経学会
 - 鹿児島大学附属図書館
 - 沖縄国際大学図書館
 - 琉球大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部家政学科
- ◎ 学 会
- 人口学研究会
 - 人文地理学会
 - 日本人類学会

- 日本都市計画学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- サンケイ新聞社
- 産経新聞社論説委員会
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
東京本部
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合研究センター
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会

- 都市問題研究会
- ニッセイ基礎研究所
日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本私立中学高等学校連合会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK
コンピュータサービス開発部
編成局データ情報部
- 日本リサーチ総合研究所
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 石 南國
- 井上 俊一
- 内野 澄子
- 大谷 憲司
- 大友 篤
- 大淵 寛
- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 久保 秀史
- 黒田 俊夫
- 小泉 明

- 河野 稠果
- 坂井 博通
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 清水 浩昭
- 高木 尚文
- 高橋 眞一
- 南條 善治
- 花田 恭
- 濱 英彦
- 菱沼 從尹
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 村松 稔
- 森岡 清美
- 山口 喜一
- 山本 正淑
- 山本 道子

[外国関係機関]

- Serials Clerk, Gtriffith University, Australia
- Institut for Japanologie, Universitat Wien, Austria
- The chief Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- AKSES News, News Agency on Science, Technology and Industry, Belgium
- United Nations Population Fund, Global Programme of Training in Population and Development, Belgium
- Demography Division, Statistics Canada, Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliotheque S. H. S. Periodiques, Universite de Montreal, Canada
- Centre Regional d'Etudes de Population, Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Republic
- Population Information Centre-P15, People's Republic of China
- Library, Economic Research Institute, Chinese Academy of Socia Sciences, People's Republic of China
- Population Research Institute, East China Normal University, People's Republic of China
- Mr. Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- Population Theory Institute, Jilin University, People's Republic of China
- Population Research Institute, People's University of China, People's Republic of China
- Library, The Institute of Population Research, Peking University, Peoples Republic of China
- AUC-Geographica, Universita Karlova, Zakalandi Geographica Knihavna, Czechoslovakia
- アジア太平洋統計研修所
- 国際連合地域開発センター
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- Japanese Section, Asian Collections, The National Library of Australia, Australia
- Demography Program, RSSS, Australian National University, Australia
- Library, Australian Institute of Family Studies, Australia

- Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural Affairs, Egypt
- Centre Francais sur la Population et le Development, France
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Etudes Demographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Germany
- Bodleian Library, Department of Oriental Books, Oxford, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Librarian, International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Institute di Demografia, Universita di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- National Statistical Office, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korea Institute for Health and Social Affairs, Republic of Korea
- Korea Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
- Korea Institute for Population Problems, Republic of Korea
- Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
- Dr. Jong Kum Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board Malaysia, Malaysia
- El Colegio de Mexico, CEAA, CIDOJ, Mexico
- University of Baja California Sur, Mexico
- Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute-Library, Netherlands
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Social Sciences Research Centre, University of the Punjab, Pakistan
- Commission on Population, the Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Ecological Library, Poland
- Main Bord of the Polish Demographic Society, Poland
- Resource Centre, Ministry of Trade & Industry, Singapore
- Library, Consejo Superior de Investigaciones Cientificas, Instituto de Demografia, Spain
- Dr. Ingvar Homberg, School of Economics and Commercial Law Gothenburg University, Department of Statistics, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Mr. Ching-Lung Tsay, Institute of Economics, Academia Sinica Nankang, Taiwan
- Te-Hsiung Sun, Chairman, Research, Development, and Evaluation Commission, The Executive Yuan, Taiwan
- Reference Centre, Clearing-House and Information Section, Population Division,

- ESCAP, United Nations, Thailand
- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
 - Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
 - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
 - Oriental Section, British Library Document Supply Centre, United Kingdom
 - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School, United Kingdom
 - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
 - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
 - Executive Director, UNFPA, U. S. A.
 - Mr. Eduard Bos, The World Bank, U. S. A.
 - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
 - The National Library of Medicine, Serial Records Section, U. S. A.
 - Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U. S. A.
 - International Statistics Reference Center, c/o Chief, International Statistics Staff, NCHS, U. S. A.
 - U. S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, National Center for Health Statistics, Division of Vital Statistics, U. S. A.
 - East-West Center, Reserch Information Services, U. S. A.
 - The Population Council, U. S. A.
 - Population Index, Office of Population Research, Princeton University U. S. A.
 - Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
 - Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
 - East Asian Library, 2167 URL, University of California, U. S. A.
 - NORC Library, University of Chicago, U. S. A.
 - Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
 - Documents Department Library West, The University of Florida Libraries, U. S. A.
 - Serials Department, Indiana University Library, U. S. A.
 - Population Information Program, Center for Communications Programs, School of Hygiene and Public Health, The Johns Hopkins University, U. S. A.
 - Asian Library, The University of Michigan, U. S. A.
 - Mr. John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
 - Librarian, Population Studies Center, The University of Michigan, U. S. A.
 - Serials Records, University of Minnesota Libraries, U. S. A.
 - Carolina Population Center Library, The University of North Carolina, U. S. A.
 - Demography Library, Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
 - Serials Records, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
 - Dr. Shiro Horiuchi, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U. S. A.
 - University of Washington, Libraries, East Asia Library, U. S. A.
 - Dr. Susan B. Hanley, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
 - Library, Center for Demography, and Ecology, University of Wisconsin, U. S. A.
 - The Urban Institute, Population Center, U. S. A.
 - Mr. Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
平成5年度(1993年度)

平成6年5月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03) 3591-4816~9

郵便番号：100-45

FAX番号：東京(03) 3591-4816

印刷者 統計印刷工業株式会社

